

第I部 平成元年労働経済の推移と特徴 概況

平成元年の我が国経済は、内需による順調な景気拡大が続いた。

実質経済成長率は、年平均で4.9%と昭和63年の5.7%をやや下回ったものの、3年連続で5%程度と50年代以降では相対的に高めの成長が続いた。四半期別に前年同期比をみると、1～3月期5.2%、4～6月期4.6%、7～9月期5.1%、10～12月期4.8%と推移した。今回の景気拡大期を通してみると、61年10～12月期の2.1%から63年1～3月期の7.1%まで伸びが高まった後、同年4～6月の5.2%以降7期連続で5%前後の安定した順調な成長が続いた。

元年平均の需要項目別(実質)の動きをみると、内需では民間企業設備投資が17.8%増(63年15.5%増)と63年を更に上回り10%台後半の伸びとなったのを始め、民間最終消費支出は3.5%増(同5.1%増)と堅調な伸びとなり、また、民間住宅投資も2.8%増(同11.9%増)と伸びは小さくなったものの高水準で推移した。一方外需では、輸出等が15.5%増(同8.6%増)とかなりの増加となったが、輸入等が21.3%増(同20.7%増)と大幅な増加が続き、実質ベースの経常海外余剰は9年ぶりで輸入等が輸出等を上回った。この結果、内外需要別の経済成長率に対する寄与度は、内需が5.9%、外需がマイナス0.9%と内需による成長が続いた。特に、民面内需が5.7%、うち企業設備投資が3.7%、最終消費支出が1.9%と、設備投資と消費を中心とした民間内需による成長となった。53年の景気拡大期には公共投資がかなりの寄与となっていたことや58年の景気拡大期は外需中心の景気拡大であったのと対照的に、今回の景気拡大期には民間内需がいわば自律的な拡大を示していることが、50年代以降にはみられなかった大きな特徴となっている。

こうした需要動向の下で鉱工業生産は前年比6.1%増(63年9.5%増)と増加幅は縮小したもののかなりの増加となった。これを季節調整済指数の四半期別前期比でみると、1～3月期3.1%増、4～6月期0.3%増、7～9月期0.1%減、10～12月期0.8%増と、4月の消費税導入前後の駆け込み需要の影響とその反動もあったものの、増加傾向で推移した。

このように、61年11月を底として始まった今回の景気拡大は2年5月で42か月が経過し、昭和30年代初頭のいわゆる神武景気(29年11月～32年6月の31か月)を既に上回り、さらに30年代半ばの岩戸景気(33年6月～36年12月の42か月)と並ぶまでになっており、40年代前半のいざなぎ景気(40年10月～45年7月の57か月)にも匹敵する長期の景気拡大期となることも期待されている。

こうしたほぼ二十数年ぶりの長期の景気拡大のなかで、企業の経済環境に対する見方も50年代以降にはない著しい改善がみられた。主要企業の売上高経常利益率は50年代以降初めて3%台となり、また業況判断もD.J.でみて50年代以降のみならず、40年代をもやや上回る良好さを示している。

労働経済面にも、50年代以降にはなかった状況がみられた。すなわち、労働力需給がかつての緩和基調から引締まり基調に変化したことがある。63年6月に1倍を超えた有効求人倍率は、その後も、新規求人が増加幅は縮小したものの大幅な増加が続いたこと等から順調に上昇し、元年平均では63年を0.24ポイント上回る1.25倍となり、求人超過の水準で推移した。強い雇用需要の下で雇用者数も前年差141万人増(3.1%増)と63年(同110万人増)を更に上回る大幅な増加が続いた。産業別にもサービス業や卸売、小売業、飲食店等の第3次産業での増加のほか、製造業や建設業等でも堅調な増加が続いた。また、企業の労働力不足感も更に広がりを見せ、中小企業はもとより、主要企業においても雇用人員が不足とする企業割合が過剰とする企業割合を上回るようになった。

欠員率も建設業や技能職等を中心に50年代以降にない高まりを示した。完全失業率も、元年前半は2.3%、後半は2.2%と緩やかに低下した。しかし、労働力需給が50年代にない引締まりを示すなかで、完全失業率

の水準は56年頃のものにとどまっている。

労働力需給の引締まり基調への変化は、賃金や労働時間等の労働条件面にも影響を与えたものと考えられる。元年の賃金は、春季賃上げ率の上昇や企業の好調な収益を反映した特別給与の増加等から増加率を高めた。新規学卒初任給、中途採用者賃金、パートタイム労働者の賃金も一般労働者の賃金と同等あるいはそれを上回る上昇がみられた。

労働時間も、雇用の増加による所定外労働時間の増加の落ち着きとともに、労働力不足感の広がり等を背景に小規模事業所を中心に順調な短縮がみられ、所定内労働時間は過去最低となった63年を更に下回った。

物価は、消費税の導入や円安の進行等からやや上昇幅の拡大がみられたが、総じて安定した推移を示した。勤労者家計も収入、消費とも堅調に増加し、黒字も随意的なものを中心に増加した(第I-1表)。

以下第1部では、こうした元年を中心とした労働経済の推移と特徴をみるとともに、労働力需給の引締まり基調への変化を受けて、それと労働経済との関連についても焦点を当てていくこととした。

第I-1表 労働経済関係主要指標の動き

第 I - 1 表 労働経済

項 目	実 数						
	単 位		昭和61年	62	63	平成元年	
一般経済	国民総生産	十億円	(年)	331,253.5	345,476.2	367,388.6	p391,341.8
	輸出(通関)	百万ドル	(年)	209,151	229,221	264,917	275,175
	鉱工業生産指数	60年=100		99.8	103.2	113.0	119.9
労働力需給	求人数(新規)	千人	(月)	381	437	559	619
	(有効)	千人	(月)	1,086	1,197	1,539	1,730
	求職者数(新規)	千人	(月)	420	403	365	334
	(有効)	千人	(月)	1,740	1,719	1,523	1,383
	求人倍率(新規)	倍	#	0.91	1.08	1.53	1.85
(有効)	倍	#	0.62	0.70	1.01	1.25	
雇用・失業	労働力人口	万人	(月)	6,020	6,084	6,166	6,270
	就業者	万人	(月)	5,853	5,911	6,011	6,128
	雇用者	万人	(月)	4,379	4,428	4,538	4,679
	完全失業者	万人	(月)	167	173	155	142
	完全失業率	%	#	2.8	2.8	2.5	2.3
	雇用保険受給者実人員	千人	(月)	660	672	565	516
雇用保険受給資格決定件数	千人	(年)	1,842	1,766	1,558	1,457	
賃金・労働時間	現金給与総額	円	(月)	327,041	335,944	341,160	357,079
	実質賃金	60年=100		102.3	104.5	107.9	110.5
	定期給与	円	(月)	244,216	251,298	254,865	264,427
	総実労働時間	時間	(月)	175.2	175.9	175.9	174.0
所定外労働時間	時間	(月)	14.4	14.8	15.7	15.8	
物価	卸売物価	60年=100		90.9	87.5	86.6	88.8
	消費者物価	60年=100		100.6	100.7	101.4	103.7
勤労者家計	実収入	円	(月)	452,942	460,613	481,250	495,849
	可処分所得	円	(月)	379,520	387,314	405,937	421,435
	消費支出	円	(月)	293,630	295,915	307,204	316,489

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」
 総務庁統計局「労働力調査」「家計調査」「消費者物価指数」
 経済企画庁「国民経済計算」
 大蔵省「通関統計」
 通商産業省「通産統計」
 日本銀行「物価指数月報」

関係主要指標の動き

対前年増減率(%)				対前年同期増減率(%)					
61	62	63	平成元年	平成元年 1～3月	4～6	7～9	10～12	平成2年 1～3月	
4.4(2.5)	4.3(4.6)	6.3(5.7)	p6.5(p4.9)	6.0(5.2)	p6.4(p4.6)	p6.6(p5.1)	p7.0(p4.8)	p7.5 (p5.7)	
19.1	9.6	15.6	3.9	13.2	3.7	3.6	- 3.5	- 2.2	
- 0.2	3.4	9.5	6.1	8.3	7.2	5.1	4.1	1.8	
- 5.1	14.7	28.0	10.7	15.9	13.5	7.1	6.0	5.1	
- 6.5	10.2	28.6	12.4	17.3	15.2	10.8	6.9	5.7	
1.8	- 4.0	- 9.4	- 8.6	- 7.0	- 9.2	- 9.9	- 8.6	-9.1	
2.0	- 1.2	-11.4	- 9.2	- 9.0	- 9.3	- 9.3	- 9.1	- 8.7	
- 0.06	- 0.17	0.45	0.32	1.74	1.86	1.90	1.97	2.02	
- 0.06	0.08	0.31	0.24	1.16	1.25	1.30	1.31	1.35	
1.0	1.1	1.3	1.7	1.3	1.6	1.8	2.0	2.1	
0.8	1.0	1.7	1.9	1.7	1.8	2.1	2.2	2.4	
1.5	1.1	2.5	3.1	3.1	3.4	2.9	3.0	2.8	
7.1	3.6	-10.4	- 8.4	-12.1	- 5.2	- 9.9	- 6.4	- 7.8	
0.2	0.0	- 0.3	- 0.2	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	
3.4	1.9	-15.9	- 8.7	-10.7	- 9.1	- 7.9	- 7.3	- 7.8	
3.8	- 4.1	-11.8	- 6.5	- 5.6	- 7.4	- 6.8	- 5.7	- 5.2	
2.7	1.9	3.8	4.7	4.4	5.1	3.8	5.2	4.9	
2.3	2.2	3.3	2.4	3.4	2.3	1.1	2.6	1.4	
2.9	2.0	3.8	3.7	3.3	3.9	3.9	4.0	3.9	
- 0.4	0.4	0.3	- 1.1	- 1.9	- 0.5	- 1.1	- 0.8	- 1.2	
- 2.8	2.7	8.1	1.0	2.4	2.8	- 0.2	- 0.6	0.4	
- 9.1	- 3.7	- 1.0	2.5	0.2	3.2	3.1	3.7	3.7	
0.6	0.1	0.7	2.3	1.1	2.8	2.7	2.6	3.3	
1.8(1.4)	1.7(1.9)	4.5(4.0)	3.0(0.7)	1.9(1.0)	3.4(0.6)	2.1(- 0.6)	4.2(1.6)	4.5(1.0)	
1.6(1.2)	2.1(2.3)	4.8(4.3)	3.8(1.5)	3.1(2.2)	5.0(2.1)	2.7(0.0)	4.2(1.6)	3.7(0.2)	
1.4(1.0)	0.8(1.0)	3.8(3.3)	3.0(0.7)	3.3(2.4)	2.4(- 0.4)	3.2(0.5)	3.1(0.5)	5.3(1.7)	

(注) 1) 増減率の欄の()内は実質の対前年(同期)増減率である。

2) 単位の欄の(年)は年計、(月)は年間の月平均値であることを示す。

3) #印は対前年増減率の欄には対前年ポイント差を、四半期の欄には季節調整値(実数)を掲げている。

4) Pは速報値である。

第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

1 雇用失業の動向

(1) 労働力需要の動向

1) 求人の動向

(増加幅は縮小したものの依然堅調な新規求人)

平成元年の一般労働市場(新規学卒以外の労働市場)における新規求人は月平均61万8,786人で、前年比10.7%増と昭和63年の同28.0%増から増加率は鈍化したものの、3年連続して二けたの増加となった。これを四半期別に前年同期比で見ると、増加率は最近では最も高かった63年4～6月期(31.0%増)から次第に縮小しており、元年1～3月期15.9%増、4～6月期13.5%増、7～9月期7.1%増、10～12月期6.0%増となっているが、季節調整値では元年7～9月期に前期比減少となったのを除き増加を続け、10～12月期には63万2,894人と50年代以降で最も高い水準となった。

元年の新規求人をパートタイム労働者とそれ以外の一般労働者の別にみると、一般労働者の新規求人数は月平均52万0,966人(前年比10.5%増、63年同26.3%増)、パートタイム労働者の新規求人は9万7,820人(同11.7%増、63年同37.8%増)となったが、四半期別にみるとパートタイム求人の増勢鈍化の方が急であり、7～9月期以降パート求人の前年同期比は一般求人のそれを下回った。また、パートタイムを除く新規求人を常用、臨時、季節の別にみると、常用求人は前年比17.8%増(63年同29.7%増)となる一方、臨時、季節は同2.2%減(63年同6.3%増)と3年ぶりに減少した。

パートタイムを除く新規求人を産業大分類別にみると、金融、保険業で減少(同0.5%減)となったのを除き、ほとんどの産業で伸び率は縮小したものの堅調な増加が続いた。特に、63年に非常に高い増加を示した製造業や運輸、通信業、サービス業では、元年にそれぞれ前年比11.6%増(63年同39.0%増)、同11.4%増(同33.6%増)、同15.8%増(同28.1%増)と増加率がかなり縮小したが、なお全産業平均よりも高い増加率となっている。製造業の内訳を中分類別にみると、輸送用機器で同24.1%増と63年の大幅な増加(同75.1%増)に比べれば伸び率は縮小したものの引き続き最も高い増加率となったほか、化学、鉄鋼などで比較的高い伸びとなった。一方、電気機器では63年前年比43.1%増の後、元年は同2.9%増と伸び率が大きく縮小した。

パートタイム労働者の新規求人を産業別にみると、製造業、卸売、小売業、飲食店、サービス業の構成比が大きく、元年にはこの3産業で全体の92.1%(63年92.0%)を占めている。前年比で見ると、サービス業(14.9%増)では比較的高い伸びとなったが、製造業(11.0%増)、卸売、小売業、飲食店(10.7%増)では全産業平均の伸び率を下回った。

このように求人の堅調な増加が続いた背景としては、我が国経済が引き続き拡大を続けていることに加え、労働時間の短縮に伴い生産増に必要な労働投入量を人員の増加で確保する必要が生じていること、転職の増加に伴い離職者の補充のための求人が増加していることなどが挙げられる。ただし、63年の増加率が非常に高率であったこともあり、求人増加の長期化のなかで前年比でみた増加率は、63年に増加寄与の大きかったパートタイムや卸売、小売業、飲食店、製造業機械関連業種を中心に縮小している。

第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

1 雇用失業の動向

(1) 労働力需要の動向

2) 雇用の動向

(大幅な増加が続いた雇用者)

元年の労働力状態を総務庁統計局「労働力調査」によりみると、就業者数は6,128万人となり、前年差は117万人増と昭和30年以来の増加幅となった。男女別にみると、男子は3,654万人(前年差52万人増)、女子は2,474万人(同66万人増)と男女とも大幅な増加が続くなかで、女子の増加幅が大きく拡大した。就業者を従業上の地位別にみると、自営業主(896万人、前年差14万人減)や家族従業者(531万人、同12万人減)では減少したのに対し、雇用者は4,679万人、同141万人増と統計上比較可能な28年以来最大の増加幅となった。また、就業者、雇用者の前年比はそれぞれ1.9%増、3.1%増となり、ともに48年以來の高い伸びとなっている。この結果、長期的に上昇傾向が続いている雇用者比率(就業者に占める雇用者の割合)は76.4%、前年差0.9%ポイント上昇(63年同0.6%ポイント上昇)と上昇幅が大きくなった。雇用者を男女別にみると、男子は2,929万人で前年差61万人増、女子は1,749万人で同79万人増となっており、63年と比べて特に女子の増加幅が大きくなっている。

非農林業雇用者をみると、年平均4,648万人、前年差141万人増(63年同108万人増)となった。四半期別にみると、元年に入って1~3月期に前年同期差136万人増と63年10~12月期(同104万人増)と比べ増加幅が拡大した後、4~6月期同155万人増、7~9月期同130万人増、10~12月期同141万人増と大幅な増加が続いた。企業規模別にみると、1~29人規模で前年差42万人増(63年同31万人増)、30~499人規模で同60万人増(63年同52万人増)、500人以上規模で同38万人増(63年同26万人増)といずれも増加幅が拡大しているが、63年同様30~499人規模での増加が目立った。また、雇用形態別には、常用雇用は前年差123万人増(63年同88万人増)、臨時、日雇は同19万人増(63年同20万人増)となっており、元年における非農林業雇用者の増加は常用雇用の増加によるものが大部分(全体の増加数に占める割合は87.2%、63年は81.5%)であった。

常用雇用の動きを労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)の常用雇用指数の前年比でみると、62年0.6%増、63年1.5%増、元年2.6%増と年々伸びが高くなっている。これを四半期別にみると、元年1~3月期2.1%増の後、4~6月期2.7%増、7~9月期2.7%増、10~12月期2.8%増となった。また、雇用保険被保険者数をもみても、年間を通じて3%前後の上昇を示しており、雇用者は元年を通して高い増勢にあったといえることができる。

次に、パートタイム労働者の雇用の動きを「労働力調査」の非農林業短時間雇用者(週間就業時間35時間未満の雇用者)でみると、元年は602万人、前年差69万人増(63年同27万人増)、うち女子は432万人、同46万人増(同21万人増)となっている。この結果、休業者を除く非農林業女子雇用者全体に占める割合は、25.2%(63年は23.6%)となった。ただし、短時間雇用者の動きは、調査週(各月末1週間。12月のみ26日までの1週間)の曜日と祝日の関係に強く影響を受ける。特に元年には2月の大喪の礼、4月の「みどりの日」が土曜山ご当たったこと及び12月の天皇誕生日による祝日の増加等、こうした影響が出たとみられる月が多くあった。そこで2月、4月、12月を除いてみると元年の前年差は51万人増(女子では39万人増)となる。いずれにしても、女子の非農林業雇用者の前年差78万人増のうち短時間雇用者の増加が半数程度以上を占めていたといえよう。

(各産業での大幅な雇用増加)

非農林業雇用者の動きを産業別にみると、サービス業(1,084万人、前年差50万人増)で大幅な増加となったの

を始め、製造業(1,276万人,同31万人増),卸売,小売業,飲食店(1,016万人,同26万人増)等で高い伸びとなった。このほか、運輸,通信業(347万人,同16万人増),建設業(451万人,同15万人増),金融,保険業,不動産業(225万人,同9万人増)でも堅調な増加が続いている(第I-2図)。

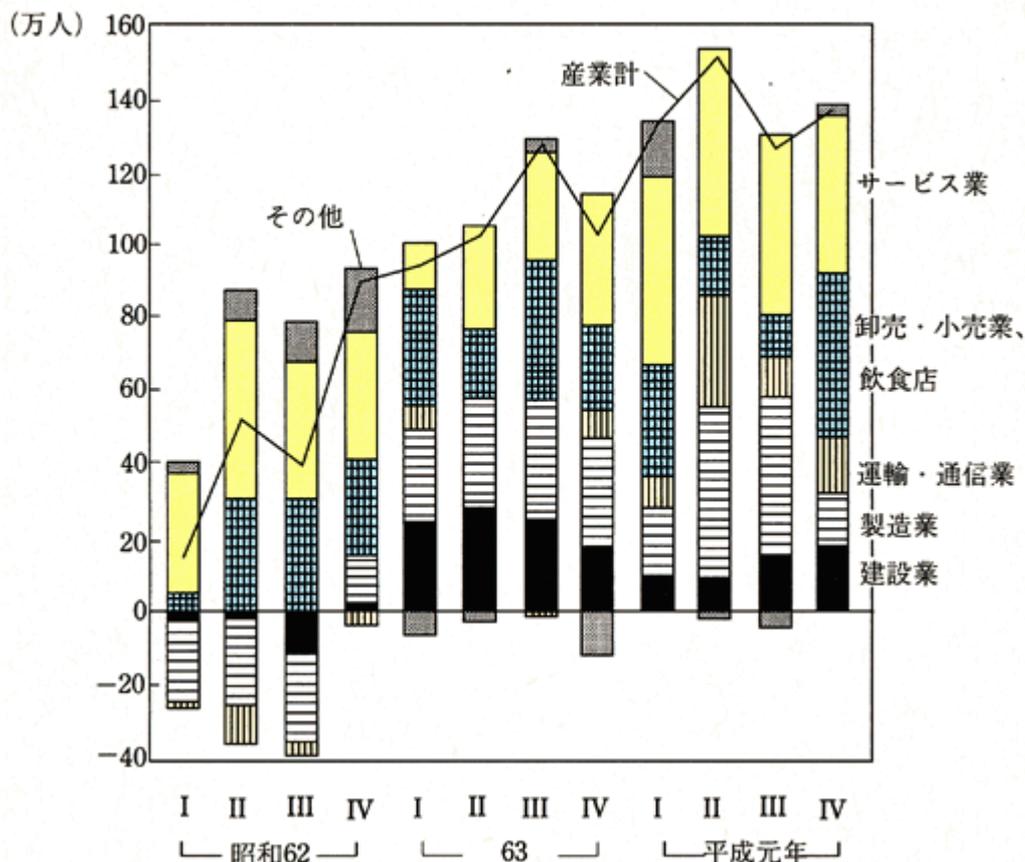
今回の景気拡大期(61年11月～)における雇用動向の特徴は,主要な産業のいずれにおいても雇用者が大幅に増加したことである。景気回復の初期においては建設業,製造業等において雇用者の減少がみられていたが,内需主導の景気拡大が本格化するなかで,これらの産業においても大幅な雇用者の増加がみられるようになった。製造業の雇用動向を過去の景気拡大期と比較すると,今回と同じく内需主導であった前々回(52年10月～55年2月)には依然として素材関連業種等構造的な要因を抱える業種における事業規模の縮小等から雇用者の減少が続いた。一方,前回(58年2月～60年6月)は外需主導の景気拡大であり,機械関連業種を中心として雇用者は増加したが,素材関連業種等では比較的大幅な雇用者の減少が続いた。今回も鉄鋼業などの業種では63年頃まで比較的大幅な減少が続いたが,その後元年にかけて減少率が縮小し,ほとんどの業種で増加ないし微減にとどまっている。

(最終需要の動向と雇用需要)

雇用需要は経済活動の派生需要であり,経済活動は基本的には最終需要の動向に左右される。そこで,今回の景気拡大期における最終需要の動向からどのような雇用需要が誘発され,増大したかを,総務庁等「産業連関表」(60年)に基づく最終需要項目別雇用誘発係数を使って試算してみた(第I-3図)。

第I-2図 非農林業雇用者の推移

第I-2図 非農林業雇用者の推移 (前年同期差)



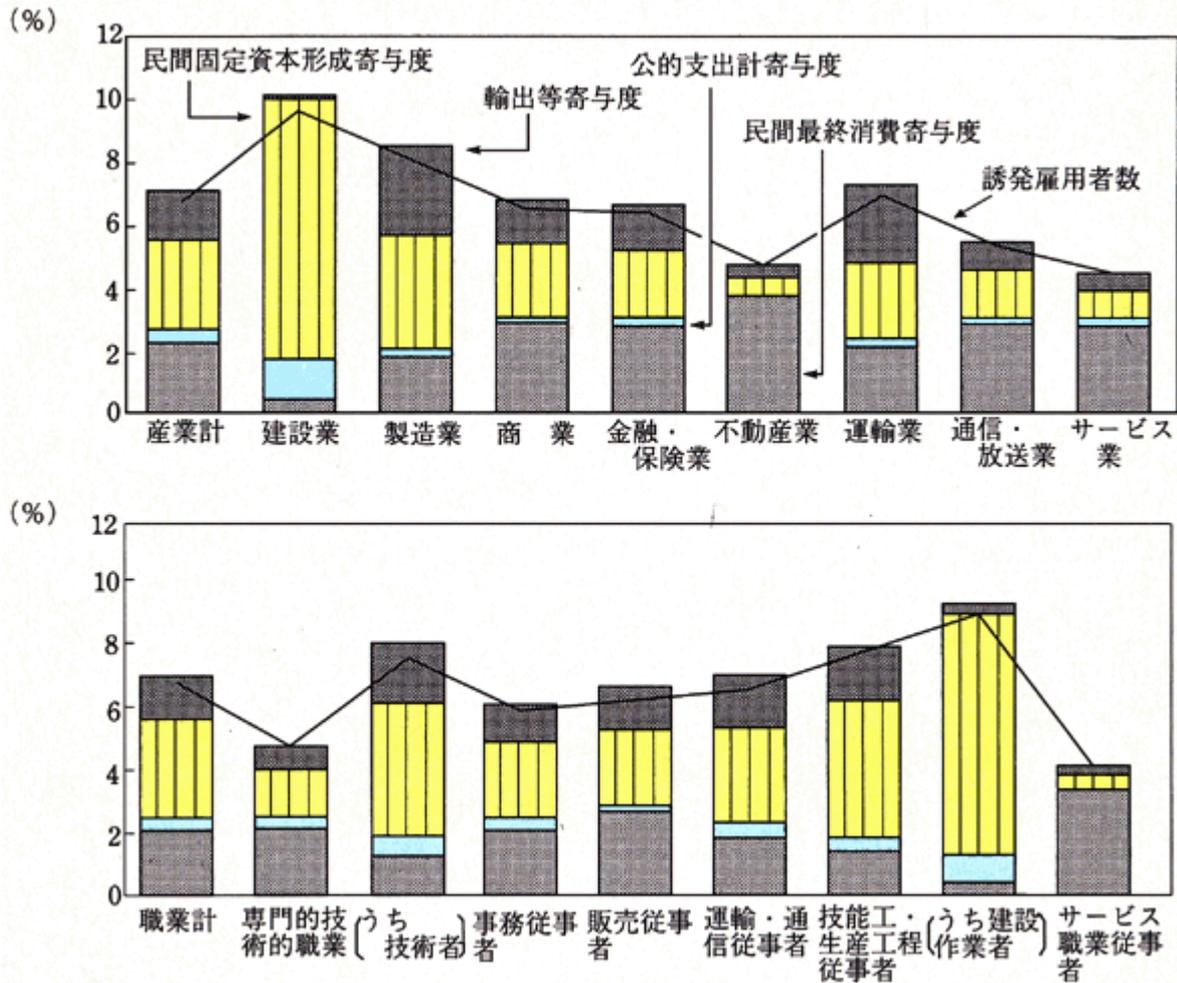
資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

その結果をみると,1)総計としては,民間消費や投資を中心に各需要項目ごとに均整のとれた雇用誘発がみられる。これは,今回の景気拡大が内需中心の需要項目間に偏りの小さな成長であったことが背景となっ

ていよう。一方、2)産業別には建設業が誘発雇用者数の増大が非常に大きく、次いで製造業の増大が大きい。このように、民間住宅投資や民間企業設備投資といった民間固定資本形成の順調な拡大が、それ(による誘発効果の高い第2次産業の事業活動、ひいてはその雇用論要を大きく誘発したことが際立っている。3)職業別には、産業別の動向と同様に、技能工生産工程従事者、なかでも建設作業者の雇用需要の増大が大きく、また、技術者も大きくなっている。

第I-3図 産業・職業別誘発雇用者数

第I-3図 産業・職業別誘発雇用者数 (昭和61年～平成元年、増加年率)



資料出所 総務庁等「産業連関表」、経済企画庁「国民経済計算」より労働省労働経済課試算

この試算については、投入産出構造や労働生産性等を60年に固定していること、輸入係数(国内需要が輸入により満たされる割合)を一定としていることから近年の輸入の増大の効果を必ずしも反映していないといった点に留意する必要があり、この誘発雇用者数増加は実際の雇用需要や雇用者の増加とは必ずしも結び付かないものといえる。しかしながら、今回最終需要の動向から、建設業や製造業、またそれに関連する技能工に対する誘発需要が大きく高まったことは、大きな特徴といえよう。

第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

1 雇用失業の動向

(2) 労働力供給の動向

1) 労働力人口の動向

(女子を中心に大幅に増加した労働力人口)

労働力人口を総務庁統計局「労働力調査」によりみると、平成元年は6,270万人で前年差104万人増と昭和63年(同82万人増)を上回る大幅な増加となった。

労働力人口の前年差が100万人を上回ったのは、統計が接続可能な昭和28年以降でみて、30年(139万人増)、41年(104万人増)、58年(115万人増)に続き、4回目である。男女別にみると、男子は3,737万人(前年差44万人)、女子は2,533万人(同60万人増)と女子の増加が大きかった。また、労働力率は62.9%、前年差0.3%ポイント上昇と、63年の保合いから上昇となった。これを男女別にみると、男子は77.0%、前年差0.1%ポイント低下(63年0.2%ポイント低下)と低下幅は小さくなったものの、労働力率の相対的に低い15～24歳層や55歳以上層の人口の構成比が高まっていることもあって引き続き低下しているのに対して、女子は49.5%、前年差0.6%ポイント(63年0.3%ポイント)上昇とかなりの上昇となった。

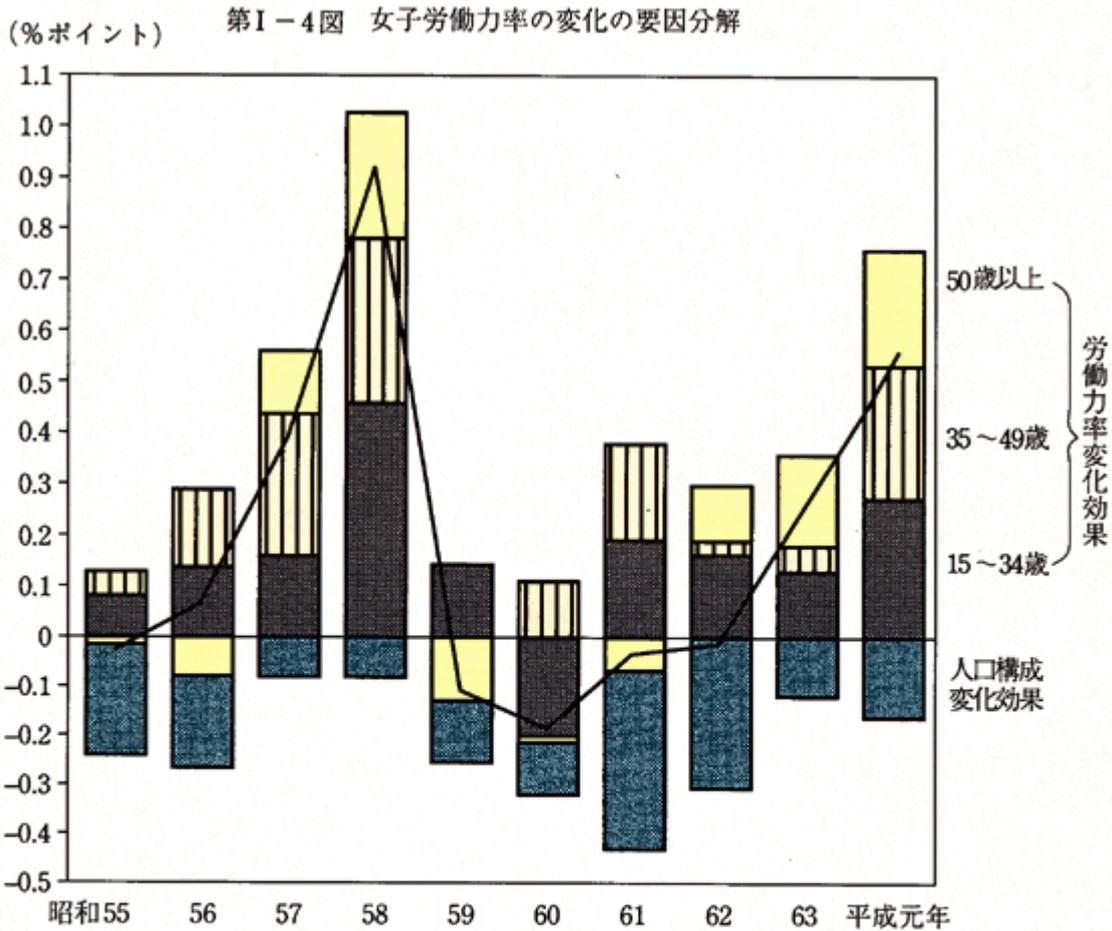
元年の労働力人口の増加を15歳以上人口の増加によるものと、労働力率の上昇によるものとに分けてみると、前者が78万人(63年81万人)、後者が29万人(同0万人)であった。労働力人口の増加は人口増によるものが大きい、前年に比較して増加幅が拡大したことについては労働力率の上昇によるものとなっている。男女別には女子の労働力率の上昇によるもの(31万人増、63年は14万人増)の効果が目立っている。

女子の労働力率の推移をみると、50年代に入って58年まで上昇が続いた後、59年以降若年層や高年齢層で労働力率がやや低下し、その他の年齢層でも上昇幅が縮小するとともに、61年、62年には人口の年齢構成の変化効果による低下寄与が他の年に比べ大きくなったこともあって、59～62年の4年間女子労働力率は低下した。しかし、63年には年齢構成の変化効果による低下が小さくなるとともに、各年齢層でおおむね労働力率が上昇し、全体の女子労働力率も上昇となり、さらに、元年に入って35～49歳の中年層を中心に各年齢層で上昇幅が拡大し、女子労働力率はかなりの上昇となった(第I-4図)。

女子の労働力率を年齢別にみると、学卒直後の20～24歳で第1のピークを迎え、その後、結婚、出産等の理由から労働力率は低下し、30～34歳層をボトムとして再び上昇に転じ、45～49歳層で第2のピークを迎える、M字型のカーブを描いている。そうしたなかで、第2のピークよりも第1のピークの方が高くなっている。しかし、一方、コーホート(同一年代に生まれた層)別にしてみると、元年の年齢が第2のピークに当たる45～49歳である層の元年の労働力率は、その層が第1のピークである20～24歳であったときの労働力率と既に同率(70.7%)となっている。また、総じて新しい世代ほど労働市場への再参入期である30歳台後半以降を中心に労働力率が高くなる傾向がみられる。このことから、出産、育児から解放された年齢層を中心に労働意欲が高まっており、それが女子労働力率の上昇にかなり寄与していることがうかがえる(第I-5図)。

さらに、近年25～29歳層の労働力率の上昇が大きくなっており、結婚、出産等を理由に非労働力化する年齢が上昇していることをうかがわせる。一方、30～34歳層の労働力率の上昇は比較的小幅になっていることが注目される。

第I-4図 女子労働力率の変化の要因分解



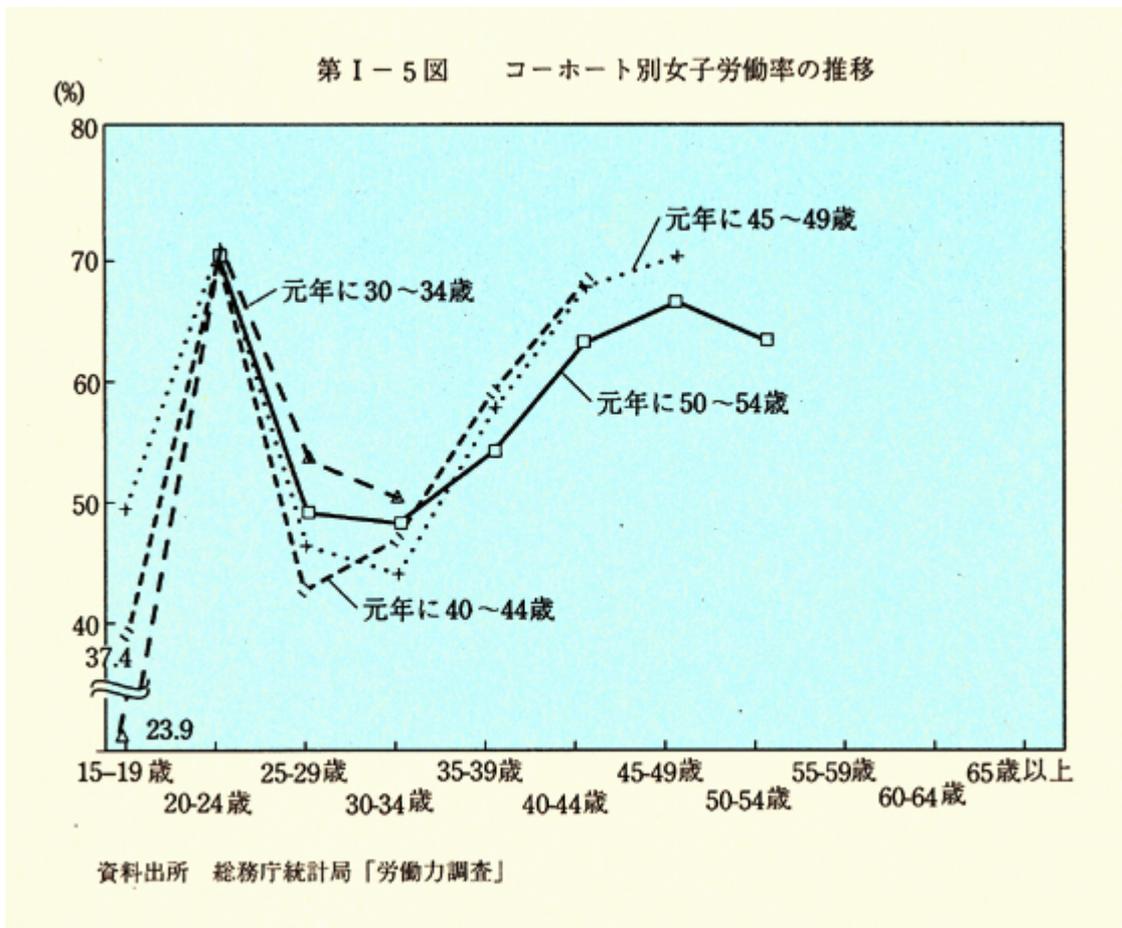
資料出所 総務庁統計局「労働力調査」
(注) 要因分解は

$$\bar{\alpha} = \frac{\sum N_i \alpha_i}{N} \text{ より}$$

$$\Delta \bar{\alpha} = \underbrace{\frac{\sum N_i \cdot \Delta \alpha_i}{N + \Delta N}}_{\text{労働力率変化効果}} + \underbrace{\frac{\sum \Delta N_i \cdot \alpha_i - \Delta N \cdot \bar{\alpha}}{N + \Delta N}}_{\text{人口構成変化効果}} + \underbrace{\frac{\sum \Delta N_i \cdot \Delta \alpha_i}{N + \Delta N}}_{\text{交絡項}}$$

N : 人口
α : 労働力率
(一は年齢計、添字 i は各年齢別を表す)

第I-5図 コーホート別女子労働率の推移



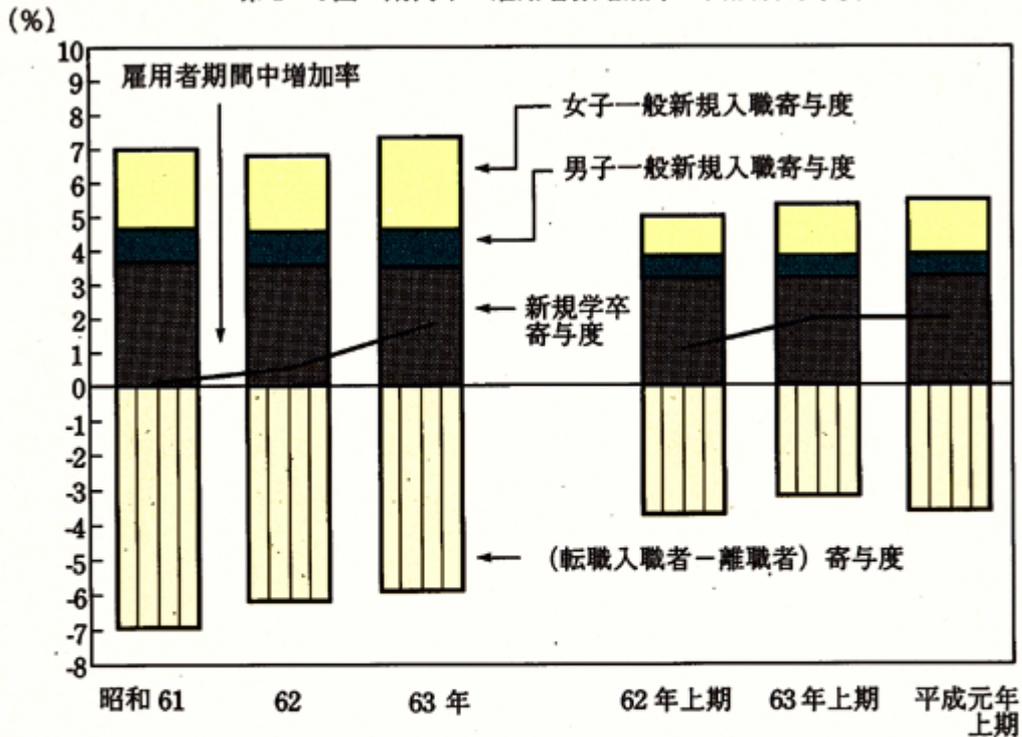
以上のように、元年の労働力人口の増加には、女子の労働力率の上昇によるところが大きいものといえるが、一方、やや中期的にみると、人口の増大によるものもかなりあることが分かる。すなわち、15歳以上人口をみると、50年代に入って総じて前年差100万人をやや下回る増加で推移してきた(50~57年の年平均前年差96万人増)のに対して、58年以降110万人、61年以降は120万人を上回る増加を示している。これは、主に、いわゆる団塊の世代の子供達の世代とみられる人口の相対的に大きな層が生産年齢人口に到達し始めたことによるものとみられる。したがって、年齢別に労働力人口の増加をみると、60歳以上の高齢者(元年前年差32万人増)、団塊の世代であることや女子の労働力率の上昇が効いた40歳台(同84万人増)とともに、15~24歳層の若年層(同27万人増)でもかなりの増加となっている。

(大幅な雇用増を支えた未就業からの参入等)

先に、63年、元年と続けて100万人を上回る雇用者数の増加があったことをみたが、そうした大幅な雇用増はどのような層により供給されたのかをみてみよう。労働省「雇用動向調査」(5人以上規模企業の調査)による労働移動の状況から、最近の雇用者増加の内訳をみると、次のような点が指摘できる(第I-6図)。

第I-6図 期間中の雇用者数増加率の内訳別寄与度

第I-6図 期間中の雇用者数増加率の内訳別寄与度



資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 建設業を除く一般産業から作成

$$2) \text{ 期間中増加率} = \frac{\text{期間中の入職者数} - \text{離職者数}}{\text{期首の雇用者数}} \times 100 (\%)$$

1) 一般新規入職者,なかでも女子の増加寄与が大きくなっていることが際立っている。これは,先にもみたように女子労働力率の上昇と関連して,家庭の主婦層を中心に従来未就業であった層が雇用者として労働市場に参入し,これが雇用増の給源として大きな寄与をしているものといえる。

2) 離職者と他からの転職入職者の差をみると,各年とも雇用減少の方向に働いているが,その程度は61年から63年にかけて低下し,全体の雇用増の方向に寄与している。これは,経営上の都合による離職が減少し,離職者の発生がこの面では減少する方向に働いている一方で,後でみるように最近になって転職を目指したとみられる自己都合離職者は増加しているために,離職者も増えるが他からの転職入職者も増加するといったことが背景になっていよう。また,離職者のうち定年によるものをみると,全体としての高齢化の下にあって62年以降減少しており,定年延長ないし定年到達者を引き続き活用するといったことが進んでいることも雇用増を支える要因となっている。さらに,先にみたように,雇用者の増加幅が拡大するなかで自営業主,家庭従業者は大幅な減少となっていることから,こうした転職入職者の増大の中には,単に雇用者から雇用者への転職のみではなく,自営業主や家族従業者から雇用者への転職も含まれていよう。

3) 雇用者数が増加するなかで,新規学卒入職者も堅調に増加し,一定の寄与を続けている。これは,先にみたように,近年若年者の人口が増加する時期に当たっていることの反映であるといえよう。

(人口の年齢構成の変化と労働力人口の推移)

先にみたように,63年,元年の100万人を超える雇用者増は,1)女子を中心とする労働力率の上昇等による労働力供給の増加とともに,2)定年延長や定年後の継続雇用などによる高年齢者の活用,3)「団塊の世代」の子供達の世代を中心とする若年層の増大といったものを給源として実現されたものといえる。しかしながら,3)の要因については今しばらくは続くものの,やがては若年人口は減少に向かうことが見込まれる。1)の要因についても,労働力率の上昇のほか,団塊の世代が年齢別労働力率プロファイルの第2の山を

昇る年代に当たったことも女子労働力人口の増加のかなりの要因となっている。いうなれば、これまでのところ、人口の年齢構成が労働力需要の増大に伴い労働力供給を増大させ得るような状況にあったといえる。

人口の年齢構成と労働力人口との関係を見るために、男女別に各年齢階級(5歳刻み)の労働力率を元年に固定し、厚生省人口問題研究所「将来推計人口」(61年11月)の中位推計人口をベースに今後の労働力人口を試算してみると、平成5年までは1%弱の増加を続けるものの、それ以降は増加率は縮小していく結果となった(付属統計表第56表)。

女子の労働力率については、同一年代(コホート)でみて、後の世代ほど労働力率が高まる傾向にある一方、労働力率の第2のピークの水準が既に第1のピークと同程度となっていることは先にみたとおりであり、今後とも元年と同様に労働力率が上昇するかどうか、その動向が注目される場所である。今後は上記2)のような高年齢者の活用を更に進めるとともに、家庭の主婦層を中心とした女子労働者の就業ニーズにより適合した雇用管理を一層進め、就業の意思と能力のある女子労働者の職場進出をより容易にするような対応が求められるものといえよう。

(転職の活発化)

労働異動の状況を「毎月勤労統計調査」の労働異動率でみると、調査産業計で入職率は1.76%で前年差0.02%ポイント上昇し、入職率のうち同一企業の他の事業所からの配転者等を除いた採用率は1.26%で前年比保合いとなった。一方、離職率は1.68%で前年差0.05%ポイント上昇し、離職率のうち同一企業の他の事業所への配転者等を除いた退職率は1.12%で前年差0.02%ポイント上昇した。入離職の上昇幅は63年と比べて縮小したが、入離職自体は高い水準にあり、労働異動は活発な状況にあるといえる。また、入職超過率はプラス0.08%ポイントとなっている。

労働異動率を産業別にみると、製造業では採用率は1.07%(前年差0.02%ポイント低下)、退職率は0.98%(前年保合い)とほぼ前年並みの水準となり、63年に引き続き採用超過となった。また、異動率がもともと高い卸売、小売業、飲食店で採用率が1.73%(前年差0.11%ポイント上昇)、退職率が1.51%(同0.08%ポイント上昇)と労働異動が一層活発になっている。このほか、ほとんどの産業で引き続き入職超過となっている。

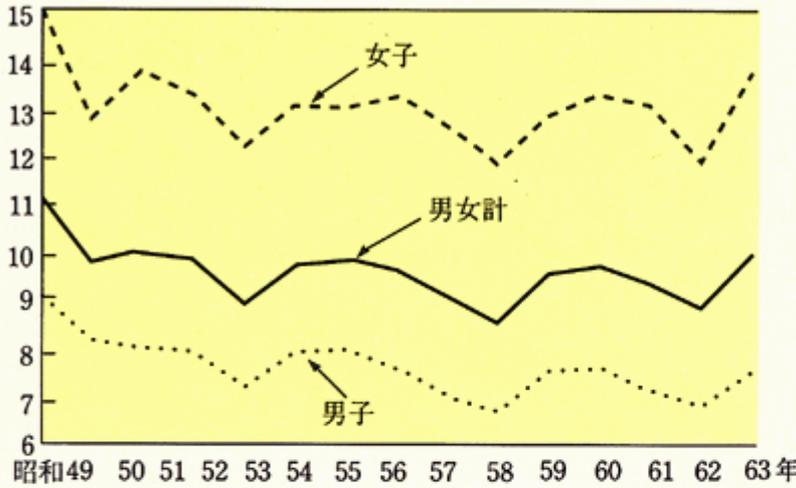
「雇用動向調査」(元年上期)により、調査時に在籍している転職入職者120万人について転職による産業間移動の状況を見ると、第2次産業から第3次産業へ移動した者は13万人で前年同期比2.4%増、うち製造業から第3次産業へ移動した者は11万人で同1.3%増であるのに対し、第3次産業から第2次産業へ移動した者は16万人で同12.2%増、うち第3次産業から製造業へ移動した者は16万人で12.3%増となっており、63年にみられた第3次産業から第2次産業への移動が引き続いた。また、転職入職者の企業規模間の移動状況を見ると、全体に占める上向移動(より大きな規模の企業への移動)の割合の上昇が63年から引き続きみられた。これを年齢別にみると、29歳以下では平行移動の割合が高まっているのに対し、30歳以上、特に45~54歳層では引き続き上向移動の割合が高まった。

一般に労働移動は雇用需要の変化に対応して、景気変動にやや遅れを伴いながら、離職者については、経営都合や期間満了による者は景気拡大期には減少し景気後退期には増加する一方、転職を目指した者とみられる自己都合による者は、逆に景気拡大期には増加し景気後退期には減少する。また、入職者は、転職入職者も含めて景気拡大期には増加し、景気後退期には減少する。こうした動きを「雇用動向調査」により、景気拡大期に増加することとなる自己都合離職者と転職入職者について、それぞれ期首の雇用者数に対する比率でみると、おおむね景気変動と対応した動きがみてとられる。自己都合離職率は62年から63年にかけて大きく上昇しており、その水準も女子を中心に50年代以降でみて高いものとなっており、元年に入っても上期は63年上期を更に上回る上昇を示している。また、転職入職率も62年から63年にかけて上昇し、その水準は50年代以降で最も高いものとなっており、元年上期には前年同期に比べやや低下したが依然高い水準となっている(第I-7図)。

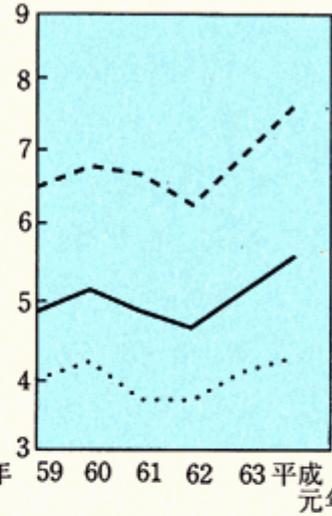
第I-7図 自己都合離職、転職入職率の推移

第I-7図 自己都合離職・転職入職率の推移

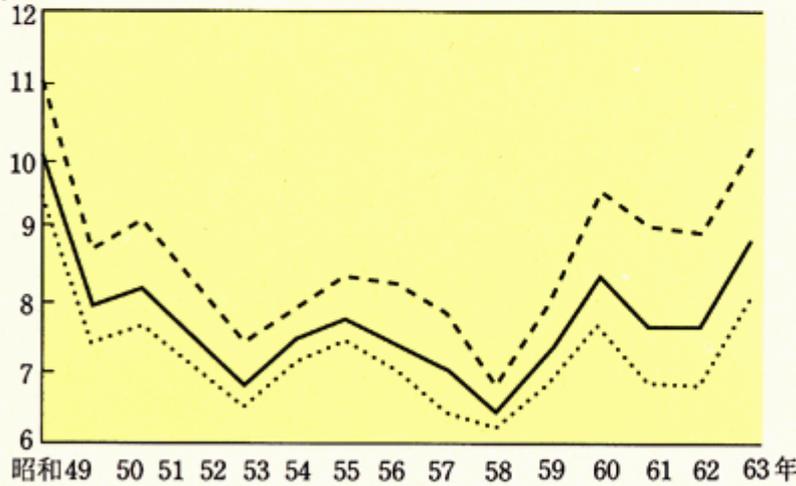
(%) ① 自己都合離職率 (年ベース)



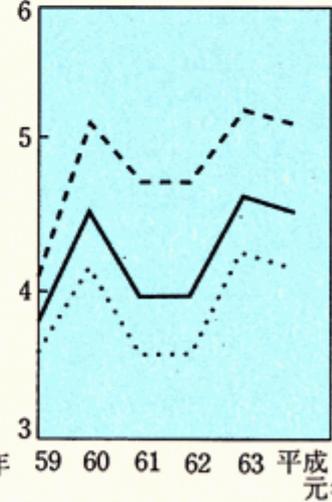
(上期ベース)



(%) ② 転職入職率 (年ベース)



(上期ベース)



資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 「自己都合」からは、結婚、出産等によるものは除いた。

$$2) \text{ 自己都合離職 (転職入職率)} = \frac{\text{自己都合離職者 (転職入職者)}}{\text{期首雇用者数}} \times 100 (\%)$$

このように、自己都合離職率や転職入職率は50年代以降でみて高い水準となってきた。長期的にみれば、40年代の労働力需給が引き締まっていた時期には、男女計で自己都合離職率は15%前後、転職入職率は10%を上回る水準にあったが、50年代に入って労働力需給が緩和するとともに前者は9%前後、後者は7~8%前後の水準に低下した。63年後半から元年にかけてみられたような労働力需給の引締まりが今後とも続くとするれば、こうした自発的な労働移動がより活発化していくことも予想されるところであり、これが労働市場に及ぼす影響について注意していくことも必要となろう。

第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

1 雇用失業の動向

(2) 労働力供給の動向

2) 求職者の動向

(減少が続いた求職者)

一般労働市場における元年の新規求職申込者数は月平均33万3,594人で前年比8.6%減と63年の9.4%減より減少幅は縮小したものの、3年連続の減少となった。これを四半期別に前年同期比で見ると、1～3月期7.0%減、4～6月期9.2%減、7～9月期9.9%減、10～12月期8.6%減と減少基調にあり、季節調整値は10～12月期には月平均32万0,731人と50年代以降で最も少なくなっている。

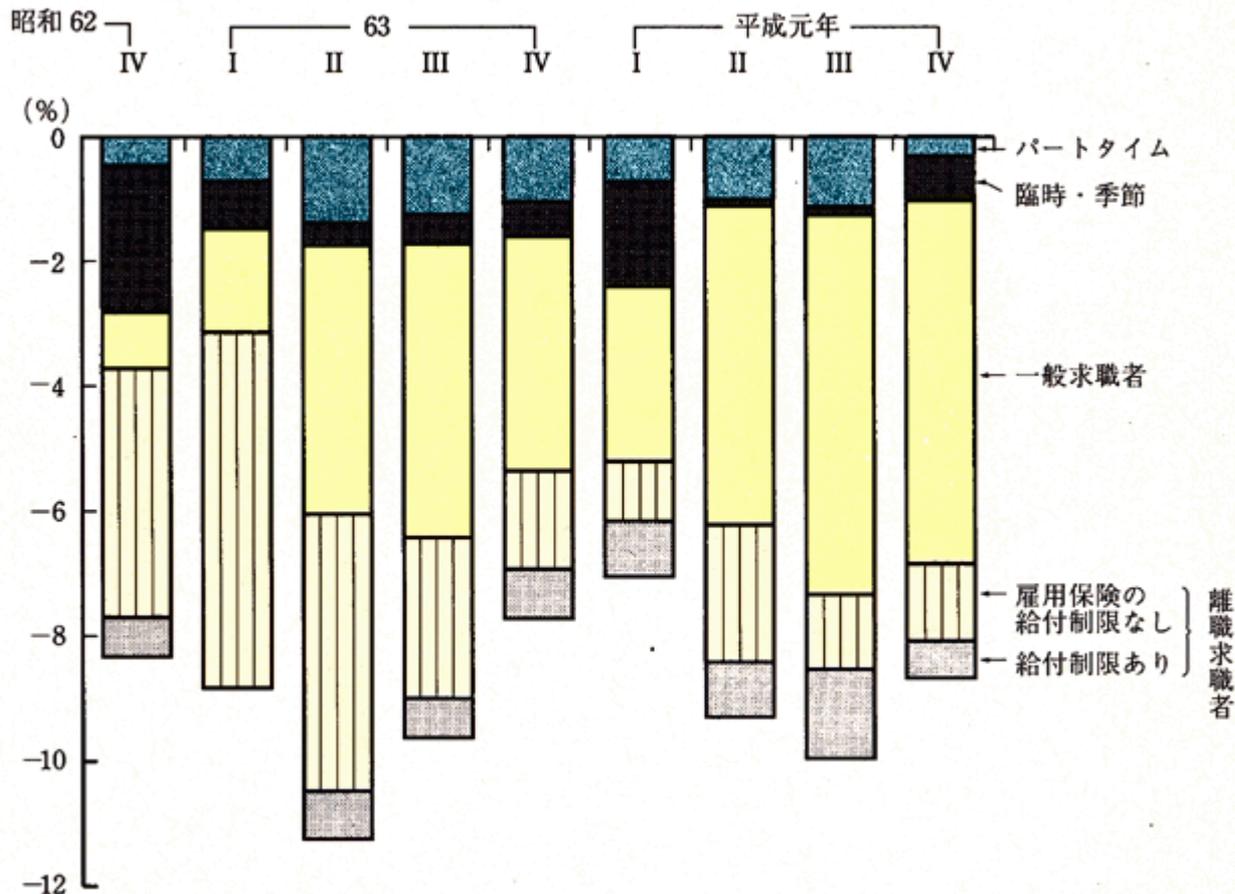
また、パートタイム求職者は前年比10.1%減(63年同13.5%減)、パートタイムを除く求職者は同8.5%減(63年同9.1%減)となりパートタイム求職者の減少率の方が大きくなっている。

パートタイムを除く新規求職者を男女別に前年同期比で見ると、男子10.0%減(63年11.5%減)、女子6.6%減(63年5.8%減)となった。また常用、臨時、季節別には常用9.4%減(63年10.2%減)、臨時、季節4.0%減(63年3.2%減)となった。

パートタイムを除く常用新規求職者を、「離職求職者(高年齢求職者給付金を含む雇用保険基本手当受給資格決定件数)」と、それ以外の「一般求職者」の別にみると、元年の離職求職者は前年比6.5%減(63年同11.8%減)、一般求職者は同12.0%減(63年同8.8%減)となり、在職のまま求職したり、新規に労働市場に参入してくる一般求職者の減少率は一段と大幅になっている。離職求職者を更に「自発的離職求職者(雇用保険の給付制限あり)」と「非自発的離職求職者(同給付制限なし)」に分けて前年比で見ると、自発的離職求職者は63年の2.6%減から元年には4.4%減となったのに対し、非自発的離職求職者は63年の21.7%減の大幅減から元年は9.2%減へと依然かなりの減少を続けたものの、減少率は縮小している(第I-8図)。

第I-8図 新規求職者の形態別増減寄与度

第I-8図 新規求職者の形態別増減寄与度（前年同期比）



資料出所 労働省「雇用保険事業統計」「職業安定業務統計」

1)でみたような労働力人口の増加や労働移動率の高まりといったなかで、一般求職者を中心に新規求職者の減少傾向が続いている。これは、基本的には失業者の減少によるが、さらに景気後退期のように雇用需要が相対的に弱い時期には、公共職業安定所(愛称「ハローワーク」)への求職申込み、新聞、情報誌等の求人広告縁故者への依頼等同時に種々の求職手段に訴える必要があるのに対して、最近のように企業の採用意欲が旺盛な場合はより少ない手段を通して就職先を見つけられるため、結果として公共職業安定所への求職申込みが減少していることによるものといえる。ちなみに、総務庁統計局「労働力調査特別調査」により、完全失業者(雇用されて行う仕事を探している者に限る。)の種々の求職方法の中で主なものをみると、「公共職安へ申し込む」は62年の37.4%に対して元年にも36.4%へとほとんど変化しておらず、公共職業安定所以外の求職方法を主としている者が併行的に公共職業安定所に求職申込みをするケースが減少していることがうかがわれる。とりわけ、正規職員、従業者の就業形態を希望している者については、同じく40.3%から42.7%へとやや上昇し、他の方法を抑えて第1位を続けている。また、「雇用動向調査」により入職者の就職経路をみると、公共職業安定所の紹介による者の割合は63年19.7%(62年20.0%)、元年上半年20.6%(63年上半年21.6%)とわずかに低下しているものの、長期的に20%前後を維持している。また、近年公共職業安定所では求人票の公開、オンライン、ネットワークによる広域的な雇用情報の提供を実施してきており、求職申込みまでには至らないものの、こうしたサービスを利用して求職活動を行っている者も少なくないと見込まれる。このように、新規求職者は減少しているものの、労働力需給システムの中で公共職業安定所は一定の機能を果たしているといえよう。

なお、このところ公共職業安定所の紹介による入職者の割合がやや低下していることについては、最近の労働力増加に対してその利用率の相対的に低い女子や一般未就業者の寄与が比較的大きいことによる面があるものと考えられる。ちなみに、公共職業安定所経由率を職歴別にみると、元年上半年において職歴計が20.6%、学卒未就業31.8%に対して、転職者17.8%、未就業からの参入者9.6%となっている。

◇公共職業安定所の愛称◇

ハローワーク

について

…公共職業安定所の愛称を全国から募集し、約4,000点の応募の中から決定された愛称です。地域における求職者と求人者の素敵な出会いの場であるとともに、雇用に関する情報センターとしての安定所のイメージにぴったりの愛称です。これからは「ハローワーク」と呼んで下さい。

第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

1 雇用失業の動向

(3) 労働力需給バランス,失業の動向

1) 一般労働市場の動向

(上昇を続けた有効求人倍率)

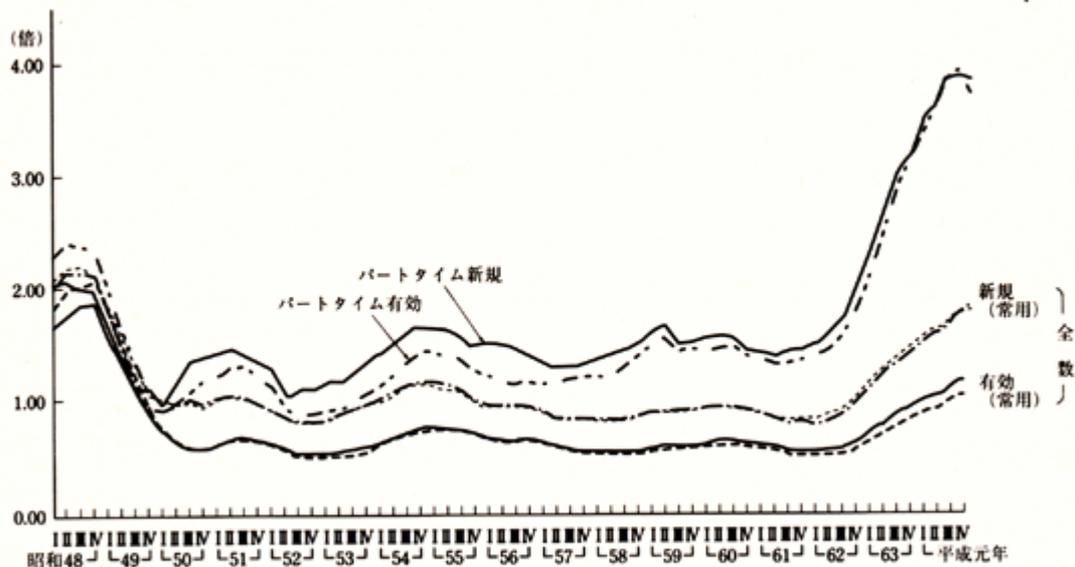
平成元年における有効求人数は月平均172万9,624人で,前年比12.4%増と昭和63年の同28.6%増に比べ増加率は縮小したものの,新規求人と同様に3年連続しての二けたの増加率となった。これを四半期別に季節調整値の前期比で見ると,1~3月期2.7%増,4~6月期4.2%増,7~9月期0.6%増の後,10~12月期は0.7%減と61年7~9月期以来の減少を示した。一方,元年の有効求職者数は月平均138万3,335人,前年比9.2%減と63年(同11.4%減)に比べ減少率は縮小したものの,3年連続の減少となった。これを四半期別に季節調整値の前期比で見ると,1~3月期1.5%減,4~6月期3.3%減,7~9月期2.8%減,10~12月期1.9%減と,62年7~9月期以降減少を続けている。

以上のような求人の増加,求職の減少傾向を受けて,元年の有効求人倍率は1.25倍と,14年ぶりの求人超過になった63年の1.01倍を更に0.24ポイント上回り,48年(1.76倍)以来の水準となった。また,新規求人倍率は1.85倍(63年1.53倍)と3年連続で求人超過で推移し,過去との比較で見ても最も高かった48年(2.14倍)に次ぐ水準となった。

有効求人倍率を四半期別に季節調整値で見ると,元年1~3月期1.16倍,4~6月期1.25倍,7~9月期1.30倍,10~12月期1.31倍となっており,62年1~3月期以来上昇を続けている。これを雇用形態別等にみると,パートタイムでは元年1~3月期3.78倍,4~6月期3.98倍の後,7~9月期には4.05倍と初めて4倍を上回ったが,10~12月期には求職者が増加したことから3.88倍へと61年1~3月期以来の低下となった。常用有効求人倍率(パートタイムを除く)は,元年1~3月期1.04倍,4~6月期1.13倍,7~9月期1.16倍,10~12月期1.19倍と期を追って高まった。一方,臨時,季節(パートタイムを除く)では63年後半に1倍を超えていたものが,元年に入って1~3月期0.94倍,4~6月期0.97倍,7~9月期0.99倍,10~12月期0.92倍と1倍をやや下回る水準で推移した(第I-9図)。

第I-9図 求本倍率の動き

第1-9図 求人倍率の動き (季節調整値)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
 (注) 1) 全数は学卒を除きパートタイム労働者を含む。
 2) 常用は学卒及びパートタイム労働者を除く。
 3) パートタイム労働者と常用は労働省労働経済課試算。

(求人増から求職減へ重点を移動させた求人倍率の上昇)

元年の有効求人倍率の前年差0.24ポイント上昇を、求人増加の効果と求職減少の効果に分けてみると、求人増加の効果により0.13ポイント上昇、求職減少の効果により0.11ポイント上昇となっている。これを63年と比べると、63年には前年差0.31ポイント上昇したが、求人増加の効果は0.21ポイント、求職減少の効果は0.10ポイントであったことから、元年に求人倍率の上昇幅がやや小さくなったのは主として求人の増勢鈍化によることが分かる。

四半期別有効求人倍率の季節調整値の前期差を、求人、求職別、雇用形態別等に要因分解してそれぞれの寄与度でも、63年中はやや変動はあるものの新規求人の堅調な増加とそれに伴う繰越求人(前月から繰り越された有効求人)の増加があいまって、求人増加による求人倍率上昇寄与が相対的に大きかった。元年に入ると、製造業を中心として7~9月期には減少を示す等新規求人の増勢が鈍化し、新規求人の寄与は次第に低下するとともに、繰越求人も期を追って増加寄与を低下させ10~12月期には減少するなど、求人増加要因による求人倍率の上昇効果は相対的に小さくなり、一方で、新規求職者の堅調な減少が続くなかで、繰越求職(前月から繰り越された有効求職)を中心とした求職減少の上昇効果が大きくなっている(第1-10図)。

上でみたように、有効求人倍率の変動は、新規の求人、求職のほか、繰越求人、求職の動きにも大きく左右される。繰越求人、求職は、新規の求人、求職が提出された月に充足、就職等をする事なく、翌月に繰り越されたもあてある(公共職業安定所における有効期間は、原則2か月である。ただし、延長もできる。)から、基本的には新規求人、求職の動向に左右されるものであり、元年における繰越求人の増勢の鈍化はそれに先立つ新規求人の増勢鈍化によるものと考えられる。一方、こうしたこととともに、繰越求人、求職は、充足、就職等の状況を反映して、当期の有効求人、求職のうち繰越しとなる割合が変化することによっても影響される。ちなみに、季節調整値の四半期ベースで前期の有効求人に対する繰越求人の割合を計算してみると、変動を伴いながらも63年4~6月期の68.2%から元年10~12月期の63.2%まで低下傾向で推移しており、最近における繰越求人の増勢鈍化にはこうした事情も影響しているものと考えられる。とはいえ、次にみるように元年の公共職業安定所の紹介による就職件数はやや減少していることから、求人活動の多様化による公共職業安定所を経由しない就職、充足の増加も繰越求人の増勢を鈍化させる方向に働いたものと考えられる。

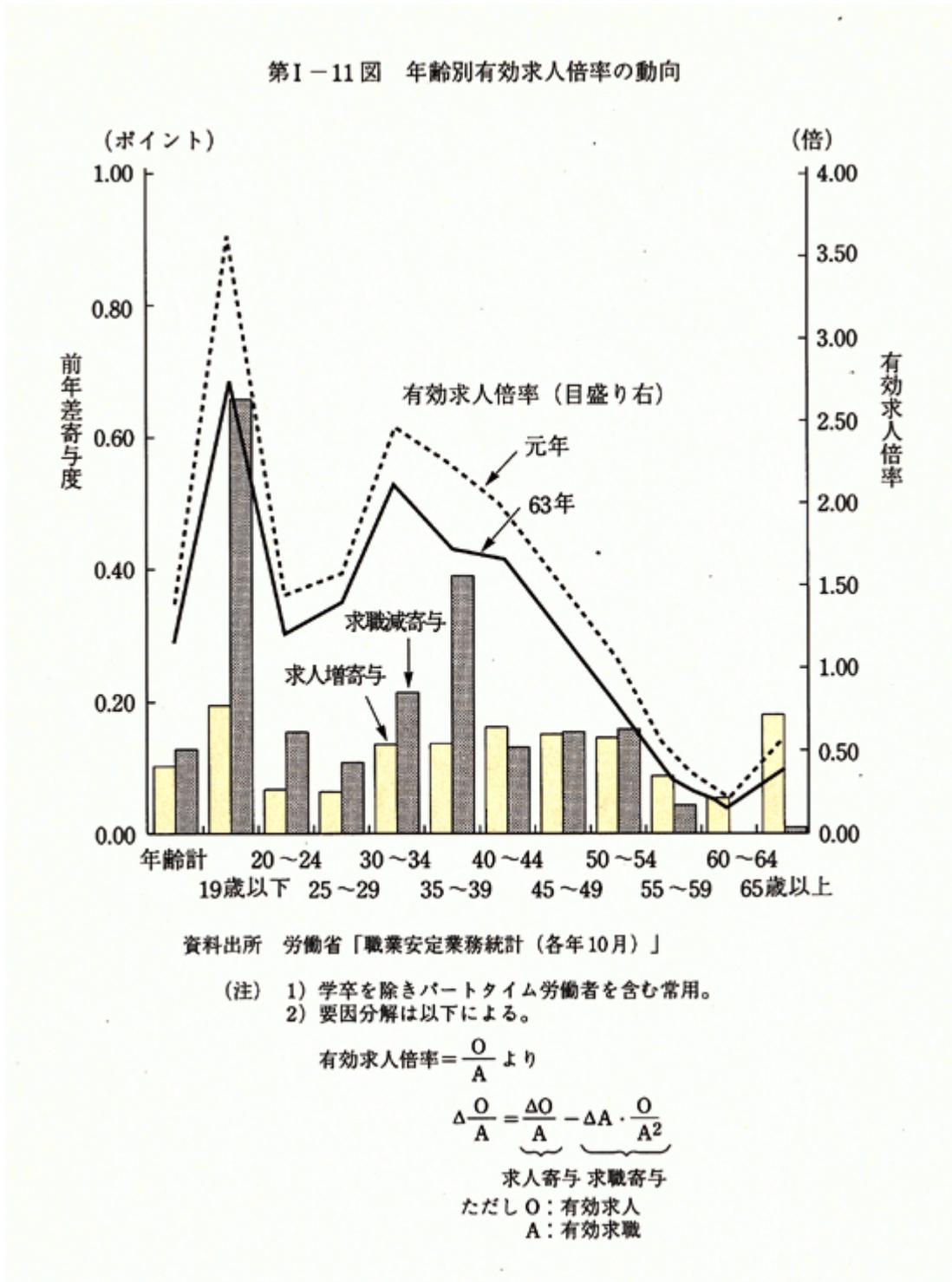
次に、就職、充足の動向をみると、元年における公共職業安定所の紹介による就職件数は月平均12万5,989件で前年比6.4%減(63年同2.1%増)と3年ぶりの減少となった。就職件数を有効求職者数で除した就職率をみると、求職者の減少により元年は9.1%(63年8.8%)と3年連続の上昇となったが、四半期別の季節調整値でみると、元年は後半に求職者の減少が緩やかになったことから、1~3月期の9.2%から10~12月期には9.0%

とむしろ緩やかに低下した。また、就職件数を有効求人数で除した充足率をみると、元年は7.3%(63年8.7%)と過去最低の水準へと低下した。四半期別に季節調整値でも、元年1~3月期の7.9%から10~12月期には6.9%と1.0%ポイント低下した(付属統計表第57表)。こうしたことは、先にみたように、入職者の入職経路をみたときに元年上期において公共職業安定所を経由して入職した者の割合は20.6%で、63年(21.6%)より1.0%ポイント低下したことにも現れている。ただし、この割合自体は元年に特別低い水準となった訳ではなく、その低下は主に相対的にその利用率の低い一般未就業者や自発的離職による転職入職者の構成比が高まったことによるものであった。

第I-10図 有効求人倍率の変動要因

総じて求人増の効果を求職減の効果が上回っているなかで、40～49歳層及び55歳以上層では求人増の効果が相対的に大きくなっており、労働力需給の引締まり傾向が定着するにつれ、企業が従来よりも幅広い年齢層に求人を出すようになってきたこともうかがえる(第I-11図)。

第I-11図 年齢別有効求人倍率の動向

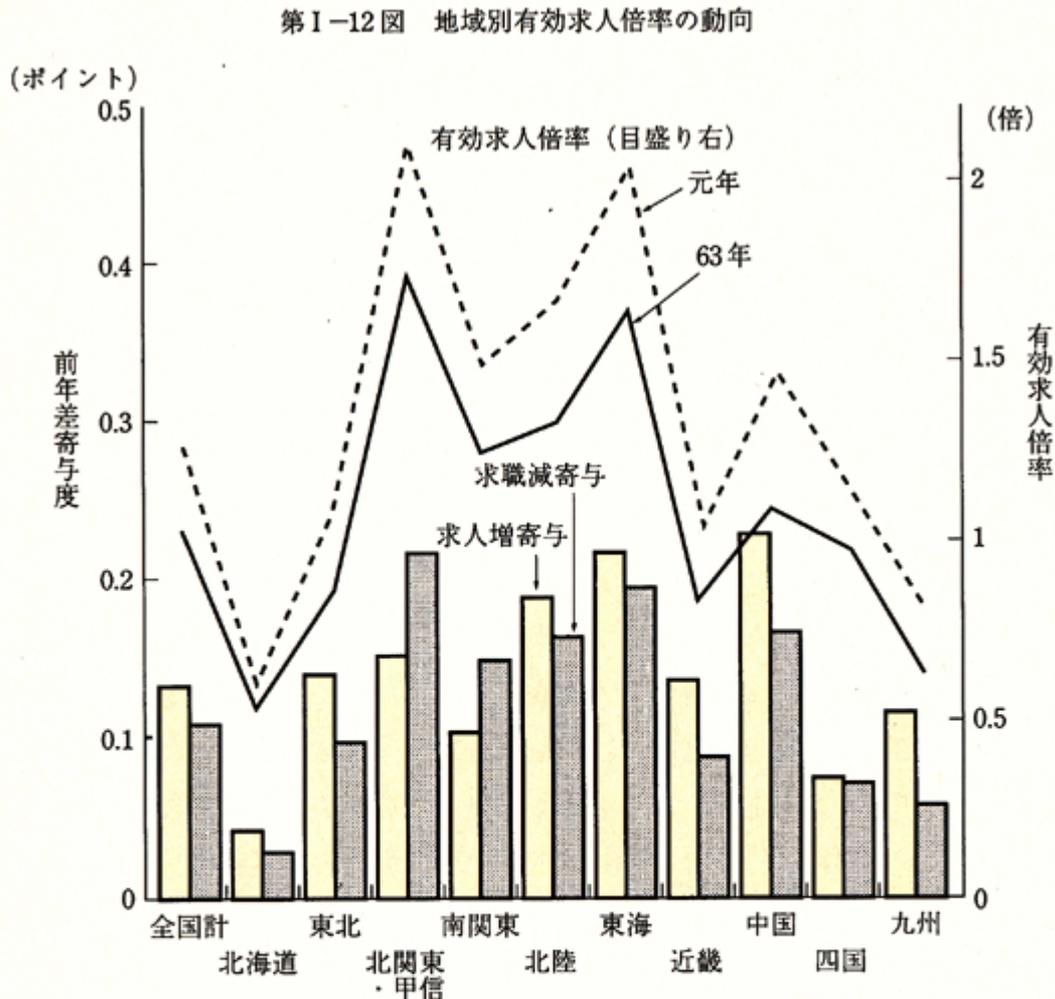


(改善しつつもばらつきの拡大した地域別の労働市場)

元年の有効求人倍率を地域別にみると、各地域とも上昇を示し東北、近畿、四国でも求人超過となった結果、依然求職超過となっている地域は北海道と九州の2地域となった。最も高い地域は、62年以降北関東。甲信で、元年は2.10倍(前年差0.37ポイント上昇)、次いで東海の2.04倍(同0.41ポイント上昇)となっており、ともに上昇幅も大きかったことから、元年には2倍を上回る高水準となった。このほか、中国(元年1.46倍、前年差0.40ポイント上昇)、北陸(同1.67倍、同0.35ポイント上昇)で上昇幅が比較的大きかった。一方、依然水準の

低い北海道で0.59倍(前年差0.06ポイント上昇),九州で0.80倍(同0.17ポイント上昇)と上昇したものの比較的小幅であり,四国(1.11倍,前年差0.15ポイント上昇)でも上昇率は小幅であった。このように,水準の相対的に高い地域で上昇幅も大きく,逆に水準の低い地域の上昇幅が小さいといった傾向がみられ,2倍を超えた地域がある一方で依然求職超過の地域もあるなど各地域とも上昇を示したなかで有効求人倍率の地域間格差は63年よりも拡大した(第I-12図)。

第I-12図 地域別有効求人倍率の動向



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 地域区分は以下のとおり。

北海道…北海道

東北…青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

南関東…埼玉、千葉、東京、神奈川

北関東・甲信…茨城、栃木、群馬、山梨、長野

北陸…新潟、富山、石川、福井

東海…岐阜、静岡、愛知、三重

近畿…滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国…鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国…徳島、香川、愛媛、高知

九州…福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) 学卒を除きパートタイム労働者を含む。

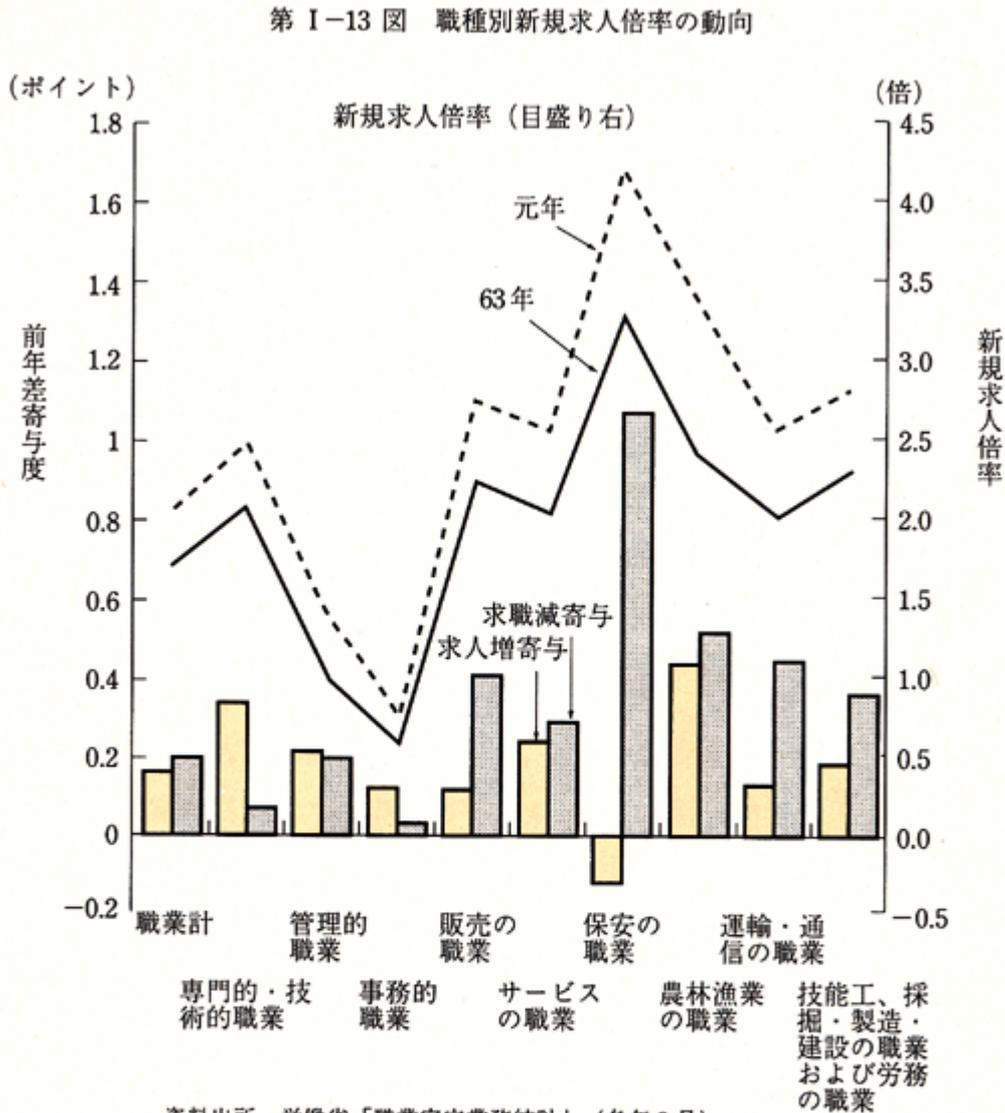
3) 要因分解は第I-11図に同じ。

(上昇にばらつきのみられる職業別労働力需給)

職業別の職業紹介状況(各年8月調査,学卒及びパートタイムを除く常用)をみると,元年の新規求人倍率は,職業大分類ベースでは保安の職業の4.24倍(前年差0.95ポイント上昇)が最も高く,次いで農林漁業の職業の3.33倍(同0.95ポイント上昇),技能工,採掘,製造,建設,労務の職業2.82倍(同0.52ポイント上昇),販売の職業

2.76倍(同0.52ポイント上昇)等の順となっており、ほとんどの職業で前年差0.40~0.95ポイントのかなりの上昇をするとともに、2倍を超えるような求人超過となっている。一方、事務的職業では0.73倍(同0.15ポイント上昇)と上昇幅も相対的に小さく、依然求職超過であった。新規求人倍率の前年差を求人増による寄与と求職減による寄与に分けてみると、求人がやや減少となった保安の職業を除き、各職業で堅調な求人増による上昇寄与がある一方で、農林漁業の職業(上昇寄与度0.39ポイント)や販売の職業(同0.33ポイント)、技能工、採掘、製造、建設、労務の職業(同0.29ポイント)等では求職の減少による寄与が大きいのに対し事務的職業(同0.02ポイント)ではこれが小さくなっており、職業別の求人倍率の動向は求職面の影響が大きかったといえる(第I-13図)。

第I-13図 職種別新規求人倍率の動向



資料出所 労働省「職業安定業務統計」(各年8月)
 (注) 1) 学卒及びパートタイム労働者を除く常用。
 2) 要因分解は以下による。

$$\text{新規求人倍率} = \frac{O}{a} \text{ より } \Delta \frac{O}{a} = \underbrace{\frac{\Delta O}{a}}_{\text{求人寄与}} - \underbrace{\Delta a \cdot \frac{O}{a^2}}_{\text{求職寄与}}$$

ただし、O: 新規求人
 a: 新規求職

職業中分類別に新規求人倍率の前年差をみると、1)れんが積、タイル張り工(9.28倍,前年差3.55ポイント上昇)を始め、電気工事作業(7.83倍,同2.07ポイント)、配管、鉛工(7.99倍,同2.04ポイント)、型わく工(7.51倍,同

1.85ポイント)等の建設関連の技能工,2)計器組立,修理工(5.25倍,3.72ポイント)や陶磁器製造,窯業絵付(6.39倍,同3.43ポイント),被覆電線製造工(4.84倍,同2.80ポイント)等を始めとした製造業関係の技能工,3)機械技術者(4.99倍,同1.66ポイント),電気技術者(5.04倍,同1.48ポイント)といった技術者,などの上昇が目立っている。また,こうした上昇には,総じて堅調な求人増とともに,求職の減少もかなりの寄与となっている。これらの職業では雇用需要の増大に対して,供給が追いついていない面が特に強く出ていることがうかがわれる。

(外国人労働者問題への取組み)

近年の我が国企業の国際的活動の活発化,景気拡大局面の持続,円の価値の相対的高まりなどに伴い,我が国経済の世界経済との結びつきは一段と強まっている。このようななかで,邦人の海外での経済活動,海外赴任が増加する一方,外国人労働者の我が国への入国,在留も増加傾向にある。

法務省「出入国管理統計」によると,平成元年中における就業目的新規入国外国人は7万1,978人で,63年に比べ11.6%減となった。うち,入国目的が「長期商用」の者(外資系企業の経営者等)は5,280人で前年比14.0%減となったのに対し,「一般就職」の者(日本企業への就職者等)は1,688人で同29.4%増となった。

合法的な在留者のほかに,我が国と近隣アジア諸国との大幅な賃金水準格差等を背景として,在留目的以外の活動として労働等を行う資格外活動事犯や,資格外活動がらみ不法残留事犯も増加し,法務省入国管理局調べによると,これらの事犯を合わせた不法就労外国人摘発件数は,元年には1万6,608人に達し,前年比16.0%増の大幅増加となった。国籍別にみると,フィリピン,パキスタン,韓国の国籍の者が多い。男女別には男子の増加が著しく,元年には1万1,791人(前年比32.1%増)となり,2年連続の減少となった女子(元年4,817人,前年比10.5%減)を63年に引き続き上回った。男子の多くは建設作業員,工員として働いている。また,元年の特徴として,難民を偽装した中国からの不法入国事件の大量発生が挙げられる。

我が国は,外国人労働者の受入れについて,国内の雇用情勢や労働条件,さらに我が国の産業や国民生活等に及ぼす影響にかんがみ,40年代の労働力需給がひっ迫していた時期を含め一貫していわゆる単純労働者は原則として受け入れない方針で臨んでいる。また,専門的技術,技能,知識又は外国人特有の感性等を生かして就職する外国人については,その必要性等を個々に検討して可能な限り受け入れる方向で対処している。しかし,一方,経済社会の変化や我が国の国際経済上における地位の向上等に伴い,外国人の人材を活用したいとする企業も増加しており,また,我が国での就労を希望する外国人も事実として増加している。

こうした状況にかんがみ,「第6次雇用対策基本計画」(計画期間昭和63年度~平成4年度)においては,「専門,技術的な能力や外国人ならではの能力に着目した人材の登用は,我が国経済社会の活性化,国際化に資するものでもあるので,受入れの範囲や基準を明確化しつつ,可能な限り受け入れる方向で対処する」,「いわゆる単純労働者の受入れについては,諸外国の経験や労働市場を始めとする我が国の経済や社会に及ぼす影響等にもかんがみ,十分慎重に対応する」とされている。

さらに,元年12月には,在留資格の種類及び範囲の見直し等の在留資格の整備,在留資格認定証明書制度の導入等入国審査手続きの簡易,迅速化,雇用主等に対する罰則規定を設ける等の不法就労外国人対策,外国人の出入国に関し労働大臣から法務大臣への連絡又は協力を求めることができる規定が盛り込まれた職業安定法の一部改正,その他を内容とした「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律」が公布され,2年6月より施行されることとなった。

なお,単純労働者の受入れ問題については,「第6次雇用対策基本計画」にある上記の方針を踏まえ,引き続き検討が行われている。

第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

1 雇用失業の動向

(3) 労働力需給バランス,失業の動向

2) 高水準続いた労働力不足感の広がり

(労働力不足感の広がり)

日本銀行「主要企業短期経済観測調査」により企業の雇用人員判断D.I.(「過剰」と答えた企業割合-「不足」と答えた企業割合,%ポイント)をみると,全産業では63年11月にマイナス1と「不足」とする企業割合が「過剰」とする企業割合を超えた後,元年に入っても2月マイナス4,5月マイナス7,8月マイナス9,11月マイナス14と次第に労働力不足感に広がりが見られた。さらに2年2月にはマイナス18と一段と広がった。これを過去と比較すると,過去最も不足超過が大きかった44年11月や45年2月(マイナス27)や2番目の48年11月(マイナス24)には依然及ばないが,ほぼ43年頃と同程度となっている(第I-14図)。

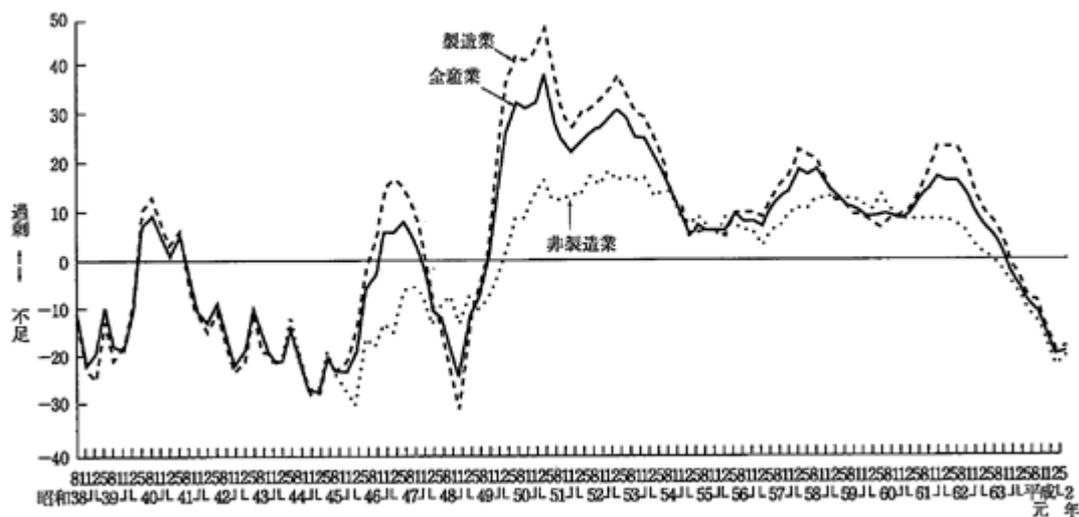
こうした労働力不足感の広がりの背景には,基本的には経済の拡大が続き,企業の業況感が良いことから労働力に対する需要が増大していることがある。

同じ主要企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」)をみると,元年2月にプラス50と過去のピーク(48年8月及び11月のプラス49)を超え,5月から11月まではプラス53と更に好況感が拡大し,2年2月もやや低下したもののプラス50と依然高い水準となっている。

ところで,企業の業況判断が過去のピークを超えているのに対して,雇用人員判断D.I.でみた労働力不足感は過去のピークにまだ達していない。これは,労働力人口が63年は前年差82万人増,元年同104万人増と44年(同37万人増)や45年(同55万人増)に比べて増加幅が大きかったことがあり,また,労働力人口のうち15~29歳層をとってみると,63年は前年差27万人増,元年同37万人増と44年(同8万人減)や45年(同18万人減)に減少していたのと対照的な動きとなっていたことがある。全体としての労働力供給,特にそのなかでも企業の採用意欲の高い若年労働力の増加が相対的に大きいこと等が影響していると考えられる。

第I-14図 雇用人員判断D.I.の推移

第1-14図 雇用人員判断D.I.の推移（主要企業）



資料出所 日本銀行「主要企業短期経済観測調査」
 (注) 2年5月は6月までの予測

雇用人員判断D.I.の推移をみると、景気変動に対応した変動がみとられるとともに、長期的には、40年代には総じて不足超過で推移していたのに対して、石油危機を契機として、50年代以降過剰超過で推移してきた。そして、今回の景気拡大期に入って過剰超過の程度が縮小し、前述のとおり63年末にほぼ14年ぶりに不足超過に転じた。この間の推移を製造業、非製造業別（非製造業のデータは44年から）にみると、全体として製造業の方が景気変動に対してより大きな変動をするなかで、40年代には製造業が非製造業を上下して推移していたのに対して、50年代以降の過剰超過の時期には景気の山付近でわずかに逆転するのを除き、常に製造業の過剰超過の程度の方が非製造業のそれをかなり上回って推移した。50年代以降の動きを産業、業種別にみても、製造業では造船が53年頃に100、すなわち全企業が過剰と答えたほか、50年代前半を中心に鉄鋼、非鉄金属等いわゆる構造的な問題を抱えた業種では非常に高い過剰超過を示したのを始め、ほとんどの業種でかなりの過剰超過で推移した。製造業のなかで50年代に不足超過となったのは景気拡大期における自動車等わずかなものに限られていた。一方、非製造業においても海運等大きな過剰超過を示していた産業があり、また他の産業でも製造業より程度は小さいものの、過剰超過で推移する産業が多かったが、商社や小売、サービス業等景気拡大期を中心に過不足が同程度となったり、不足超過となる産業がやや多くみられた。50年代には、構造的問題を抱える業種が少なくなかったことも、全体として過剰超過で推移する大きな背景となったといえる。次いで、今回の景気拡大期についてみると、製造業、非製造業とも不足超過となるなかで、後者の不足超過幅が依然高いものの、その差は従来よりも小さなものとなるとともに、元年には両者とも同様のテンポで不足感が広がっている。産業、業種別にみても、2年2月現在でみて、石油精製（プラス11）や食料品（プラス4）などごく一部を除きほとんどの産業で不足超過となっており、特に造船（マイナス50）、リース（マイナス47）、自動車、建設（各々マイナス46）といった産業、業種で不足超過幅が大きくなっている。このように、今回の景気拡大期には、50年代以降にみられたような構造的な問題を抱える業種等での大きな雇用過剰がなくなったことも、全体の労働者不足感の広がり一つの背景となっているといえる。

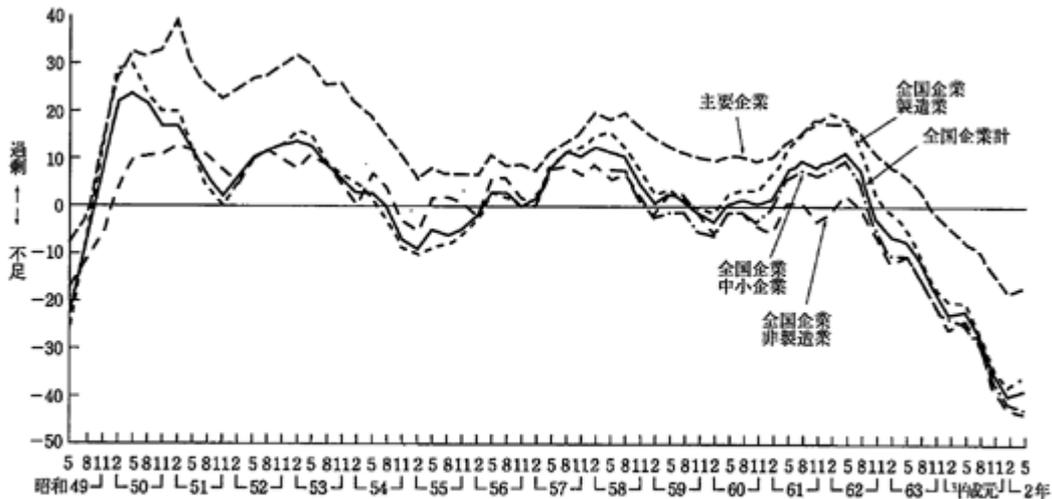
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により、産業（製造業、非製造業）規模（大、中堅、中小）別に雇用人員判断D.I.をみると、中小企業製造業でも元年11月に調査開始（製造業49年5月、非製造業58年5月）以来の不足超過となっており、労働力不足感はすべての産業、規模で調査開始以来の広がりをみせている。大企業よりも中小企業、製造業よりも非製造業で労働力不足感の広がりがみられるが、非製造業では中堅企業で労働力不足感がより広がっている。また、中小企業においては製造業、非製造業間の差はほとんどみられない（第1-15図）。

次に、労働省「労働経済動向調査」により職種別の労働者過不足状況を過不足状況判断D.I.（「不足」事業所割合—「過剰」事業所割合）でみると、製造業においては前年に引き続きすべての職種で不足超過で推移し、技能工、単純工、専門、技術で不足感は高くなっているが、いずれも40年代のピークには達していない。D.I.の上昇幅をみると、技能工、単純工で元年においても大幅な上昇となった。卸売、小売業、飲食店においては、前年に引き続き販売の職種で最も高く、元年11月には不足事業所割合は62%に達しているが、これも過去のピークには達していない。また、上昇幅は単純工で大幅となったが、販売、単純工以外の職種では上昇幅が縮

小しつつある。サービス業では専門—技術,サービスの職種で,2年2月においてもD.I.が60を超える広がり
を示している。

第I-15図 雇用人員判断D.I.の推移

第 I - 15 図 雇用人員判断D.I.の推移



資料出所 日本銀行「主要企業短期経済観測調査」「全国企業短期経済観測調査」

(注) 2年5月は6月までの予測

労働力不足であるとした事業所について,その程度(在籍労働者数に対する不足数の割合)を元年2月と2年2月の比較でみると,製造業においては5%未満であるとする事業所割合が元年の55%から2年の49%へと低下する一方,5~10%未満とする事業所割合が30%から33%へ,10~20%未満とする事業所割合が10%から14%へとそれぞれ高まっており,労働力不足の程度は強まっている。就業形態別にはパートタイムで「5%未満」が7%ポイント低下し「10~20%未満」が7%ポイント上昇するなど不足の程度が強まっており,職種別にはサービスの職種で「5%未満」が25%ポイント低下し,元年2月にみられなかった「20%以上」が10%となるなど不足の程度が強まっている。卸売,小売業,飲食店では,「10~20%未満」とする事業所割合が製造業より高く,職種別にはサービスの職種で「20%以上」が元年2月の5%から2年2月には21%と特に不足感が高い。サービス業でも製造業以上の不足となっており,「5%未満」は元年2月の50%から2年2月には35%と低下している一方,「20%以上」は5%から9%へと増加している。

(更に増加した中途採用実施事業所割合)

労働力不足感が高水準になるのに伴い,中途採用を実施する事業所割合も高まっている。「労働経済動向調査」によれば,元年10~12月期に中途採用を実施した事業所割合は65%で,前年同期差5%ポイントの上昇であった。これを理由別にみると,「離職者の補充」を挙げる事業所が51%(前年同期差1%ポイント低下)と過半数を占めているが,次第に構成比はやや小さくなっている。また,「操業度(取扱額)の上昇」は元年まで構成比を高めてきたが,2年2月には前年差3%ポイント低下の22%となった。「新規学卒者が採用できない」ことを挙げる事業所割合は2年2月に9%と構成比はいまだ大きくないものの,元年3月学卒者の充足率が低かったことの影響から元年中は次第に高まっている(付属統計表第58表)。

元年10~12月期実績を産業別にみると,製造業64%(前年同期60%),卸売,小売業,飲食店61%(同58%),サービス業75%(同63%)とサービス業で高くなっている。製造業について規模別にみると,100~299人及び300~999人規模で70%と最も高いが,前年同期差では1,000人以上で最も高まっており,30~99人規模では低下している。これを,元年11月調査における10~12月期実績見込みと比較すると,300人以上規模では実績が見込みを上回っているのに対し,300人未満規模では実績が見込みを下回っており,小規模ほど中途採用による労働力確保が難しいことをうがかわせる。

(欠員率の高まりと企業の対応)

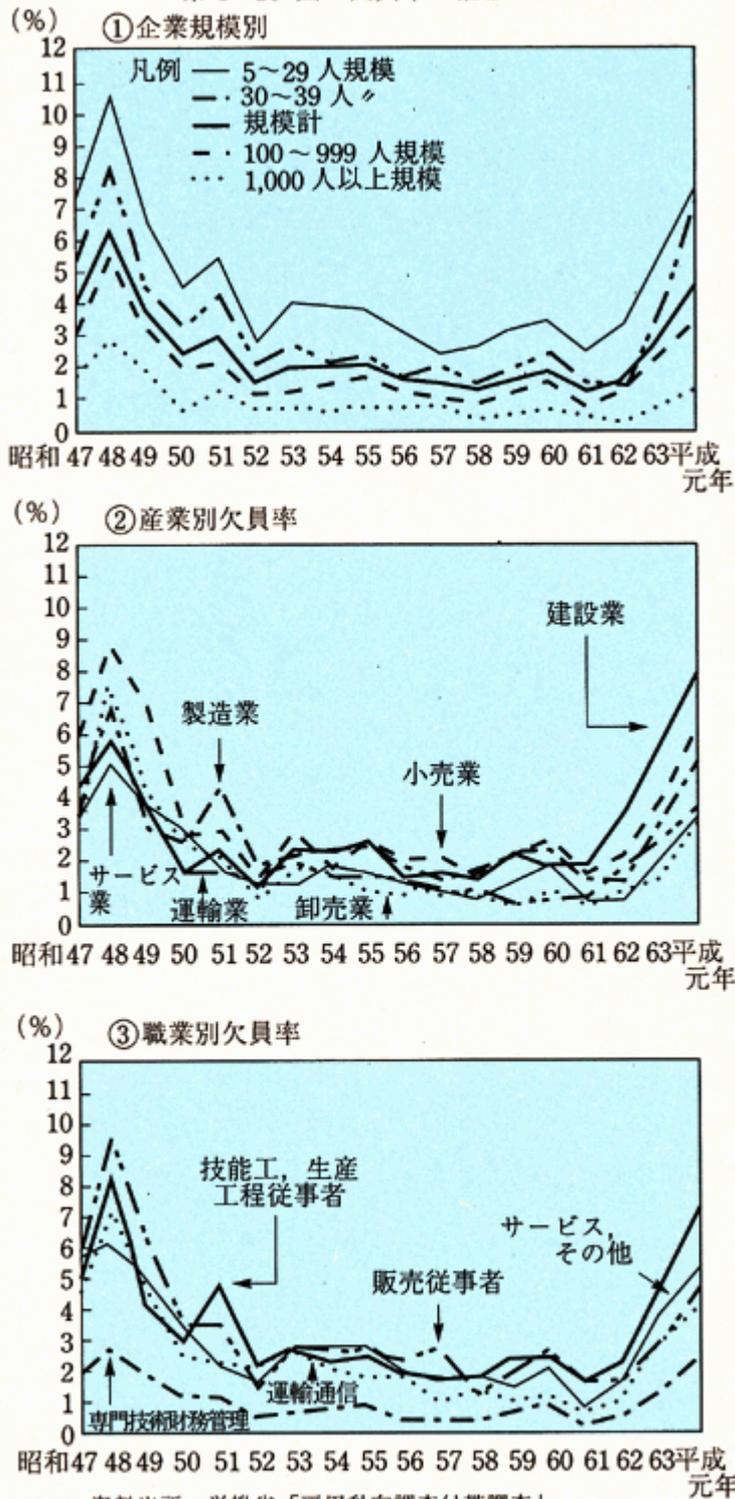
企業の労働力不足感が広がり、中途採用が進むなかで欠員率(未充足求人/在籍労働者数)が上昇している。「雇用動向調査付帯調査」(各年6月末について実施)により欠員率の推移を統計が遡及可能な47年以降についてみると、

- 1) 欠員率は、63年、元年とかなり急な上昇を示しており、50年代以降にない高い水準にあるが、ピークの48年の水準には総じて達していない。
- 2) 企業規模別には、規模の小さい企業ほど欠員率が高く、近年の上昇のスピードも速い。
- 3) 産業別には、建設業が62年からかなりの上昇を始め、63年、元年も急な上昇を続け、その水準も統計開始以降最も高くなっている。次いで小売業(飲食店を含む。この項において同じ。)もかなり上昇し、建設業に次ぐ高い水準となっている。また、製造業は少し遅れて63年からかなりの上昇に転じ、小売業に次ぐ水準となっている。一方、その他の産業でも上昇しているものの、相対的には緩やかな動きとなっている。
- 4) 職業別にも各職業で63年、元年と上昇しているが、特に技能工、生産工程従事者の上昇が大きく、次いでサービスその他の職業、販売従事者等の上昇が高くなっている。

といった点が指摘できる。すなわち、中小規模企業、建設業や小売業、製造業といった産業で、技能工やサービス、販売関連の職業において、特に欠員率が高くなっている(第I-16図)。

第I-16図 欠員率の推移

第 I-16 図 欠員率の推移



資料出所 労働省「雇用動向調査付帯調査」

- (注) 1) 欠員率 = $\frac{\text{各年6月末未充足求人数}}{\text{同月末在籍労働者数}} \times 100 (\%)$
 2) 小売業には飲食店を含む。

ところで一般的には、建設業や製造業の技能労働者に対する需要は、サービス経済化、技術革新といった構造的な就業変化に基づくものというよりは、今回の景気拡大のなかで、いわば循環的に需要が高まったものということができよう。しかしながら、こうした技能労働者については、一定の技能、技術が要求される場合も少なくなく、その養成、能力(再)開発に時間もかかり、需要が増加したからといってすぐに供給が増加するとは必ずしもいえない面もある。

また、ここ数年の労働力供給増の主体が家庭の主婦を中心とする女子であったり若年者であったりすること等から、こうした層の就業ニーズは建設、製造関連の技能職の仕事とは一致しにくいとも考えられ、こうし

た需給の不適合がこれらの欠員率をより一層高めているともいえよう。

次に、労働者不足が事業運営にどのような影響を及ぼしているかを「労働経済動向調査」(元年11月)によりみると、労働者が不足しているとする事業所が半数強(製造業54%、卸売、小売業、飲食店54%、サービス業66%)あるなかで、そのうち3分の1程度の事業所は「影響はほとんどない(既存人員で何とか対応している)」としており、「既存事業の維持運営がややむずかしくなっている」や「需要に見合う既存事業の拡大がややむずかしくなっている」といったものを含めると、全体の9割以上の事業所が影響はほとんどないか、あっても「やや」であるとしている。一方、労働者不足が事業活動に相当の影響を与えているとする事業所は全体の事業所の1割弱となっており、特に「既存事業の維持運営が相当むずかしくなっている」とするものは、製造業で全体の4%、卸売、小売業、飲食店3%、サービス業4%となっている。このように、この三つの産業に関してではあるが、現在までのところ労働者不足が事業活動に厳しい影響を与えている場合は少ないといえるが、一方、製造業の事業所規模別にみると、30~99人の小規模では全体の8%の事業所が既存事業の維持運営にも相当困難であるとしており、小規模事業所を中心に一部の事業所については相当な影響を与えている場合もあることは考慮する必要がある。

また、労働者が不足とする事業所が労働者確保のためにどのような対応をしているのかをみると、上記三つの産業の合計でみて、「賃金引き上げ」(労働者が不足とする事業所の45%)が最も多く、次いで「年齢制限の緩和」(同39%)、「出勤田労働時間の短縮」(同22%)が続いている。また、「福祉施設の充実」(同11%)を挙げるものも少なからずある。このように、賃金や労働時間といった労働条件の向上を図るとともに、高齢者等従来よりも幅広い年齢層の活用といった対応を図る企業が多くなっている。

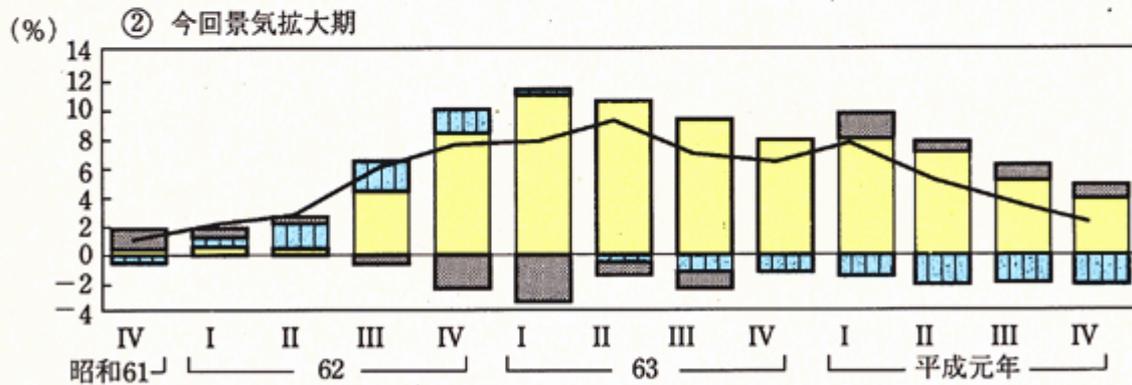
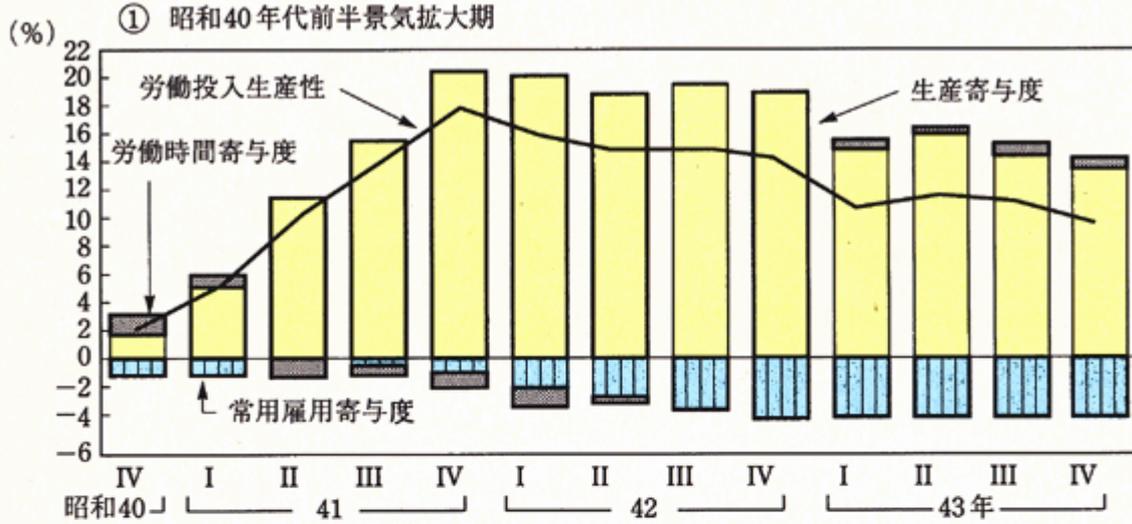
(長期の景気拡大、経済成長と雇用)

経済成長をもたらした要素を簡単な生産関数を推定して長期的にみると、労働投入の増大も一定の役割を果たしているものの、資本ストック(ないしそれに体化した技術進歩)増大による寄与が大きな役割を果たしていることが分かる。特に、二けたの成長をみた40年代と4~5%程度の成長で推移した50年代以降とを比べてみると、両者の違いは労働投入増加の違いもあるものの、資本ストックの成長の違いによるところが大きい。今回の景気拡大期においては、労働力供給の増大もあって、現在までのところ労働投入増による面がやや強いが、今後も安定的に経済成長が維持されるためには、資本ストックの堅調な増大が重要であるといえる(付属統計表第59表)。とりわけ、労働力不足感が広がり、欠員率も上昇している今日のような時期にあっては、資本ストックを増大させるとともに、労働生産性を上げていくことが求められる。

「労働経済動向調査」(元年11月調査)によると、労働者が不足とする製造業事業所の約6割が、労働者不足に対する事業運営上の対処として「省力化(ロボットの導入、ME化、OA化等設備増強)の推進」を現在までに実施しており、また、今後実施する予定も7割程度に達している。労働者不足への対処の視点も含めて設備投資が積極的に実施されていることがうかがわれる。

しかしながら、設備投資が実施され、それが生産能力として稼働し始め、資本装備率(資本一労働比率)が上昇するとともに労働生産性の向上(省力化)が実現するまでにはある程度の期間が必要である。こうした状況を、製造業について労働投入生産性上昇とその寄与度の視点及び資本一労働比率の変動の視点からみたのが、第I-17図及び第I-18図である。過去における最も長期の景気拡大が続いた40年代例にとってみる、景気拡大の初期においては生産の増大と軌を一にして労働投入生産性の伸びは上昇する(41年中)。これは、先立つ景気後退期に低下した稼働率が上昇することによるものと考えられる。それと同時に、労働時間の増加、そして雇用増へと移りながらしばらくは労働投入の増加幅の拡大が続くとともに(41年~42年半ば頃)、生産の伸びの拡大が止まり安定的な増加の時期に転じるとともに労働投入が増加する分だけ生産性の伸びはやや小さくなる(42年中)。一方、この時期までは、設備投資は実施されるもののそれが資本ストックとして稼働し始まるまでには至らないため、資本ストックの伸びは弱含みで推移し(~42年年初頃)、資本-労働比率伸びは低下する。次いで、資本ストックの伸びが徐々に高まり始めるが雇用の増勢も続くので、資本-労働比率及び労働投入生産性の伸びはほぼ横ばいで推移する(42年中)。やがて資本ストックの増勢が続くとともに雇用の増加幅の拡大は止まるので(生産要素投入の労働から資本への重点移行)、資本-労働比率の伸びは上昇に転じた。一方、生産の伸びが鈍化したことから見かけの生産性の伸びはやや低下するものの、以後安定した伸びを続けるとともに、生産性向上もあって労働時間が低下を始めた(43年~)。

第I-17図 製造業労働投入生産性の推移（前年同期比）



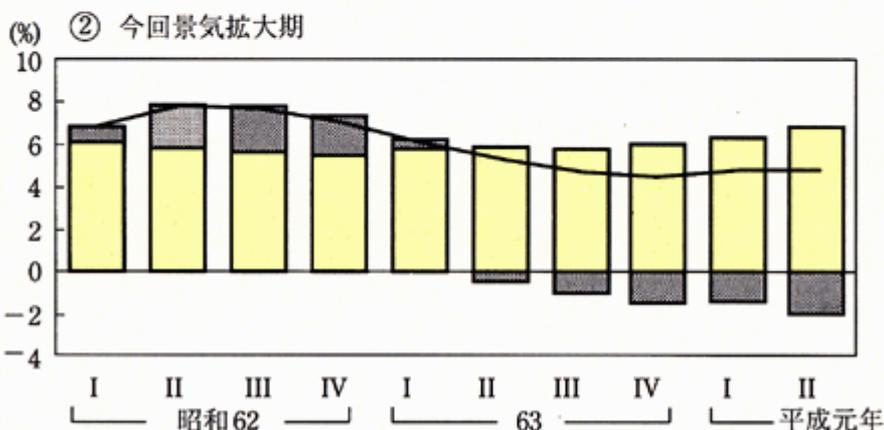
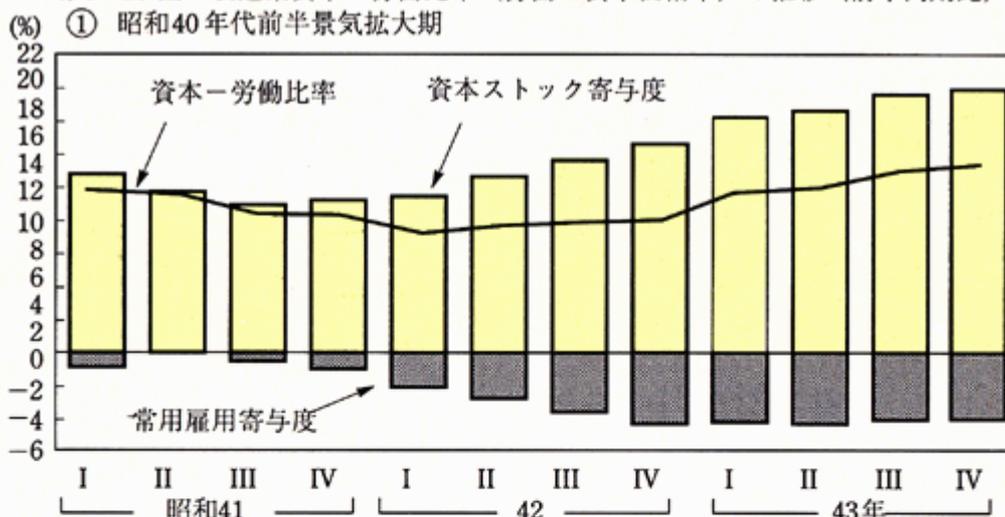
資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」
通商産業省「通産統計」

(注) 労働投入生産性 (ρ) = $\frac{\text{生産性 (X)}}{\text{常用雇用指数 (E)} \times \text{総実労働時間 (H)}}$ より、

$$\dot{\rho} = \dot{X} - \dot{E} - \dot{H}$$

第I-18図 製造業資本-労働費比率(労働の資本装備率)の推移

第I-18図 製造業資本-労働比率（労働の資本装備率）の推移（前年同期比）



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」
経済企画庁「民間企業ストック」

(注) 資本-労働比率 (k) = $\frac{\text{資本ストック (取付けベース) (K)}{\text{常用雇用指数 (E)}}$ より、
 $\dot{k} = \dot{K} - \dot{E}$

これを今回の景気拡大期についてみると、資本ストックの最新の統計がある元年半ばまでについては、資本ストックの伸びがやや拡大を始めたものの、雇用の増勢が続いており、現在のところ資本-労働比率の伸びがほぼ横ばいで推移している。したがって、労働生産性の上昇(省力化効果)はいまだ本格的には現れてはいないとも考えられ、今後これが進展してくるとともに、労働力不足をやや緩和する方向に動くものと期待され、今後の動向が注目される。

第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

1 雇用失業の動向

(3) 労働力需給バランス,失業の動向

3) 新規学卒市場の動向

(大幅増加した学卒求人—元年3月卒)

元年3月卒の新規学卒者の労働市場は,求人的大幅な増加から求人倍率の上昇,充足率の低下がみられるなど引締まりがみられた。

元年3月大卒者に対する求人状況を労働省職業安定局調べの63年8月現在の新規学卒採用計画でみると,前年比31.2%増(63年同12.0%増)の大幅増となった。これを職種別にみると,技術系職種で同35.2%増と特に高い増加率となったのを始め,販売,サービス系職種は同29.1%増,事務系職種は同28.1%増と各産業とも大幅に増加した。産業別には,建設業で同39.2%増と最も大幅に増加し,次いで製造業で同38.3%増(うち精密機械器具同54.5%増)と第2次産業での増加が目立っている。製造業の職種別内訳をみると,事務系職種が同43.2%増と63年の同1.5%減から大幅な増加に転じたのを始め,技術系職種が同37.4%増,販売,サービス系職種が同36.9%増といずれも大幅な増加となっている。第3次産業でもサービス業で同32.8%増と販売,サービス系職種を中心に大幅増加したのを始め各産業とも堅調な増加を続けている。規模別にみると,各職種とも規模が小さくなるほど増加率が高くなる傾向がみられている。

文部省「学校基本調査」により元年3月大卒者の就職先産業の構成比をみると,サービス業が27.0%で最も多く,次いで製造業26.7%,卸売,小売業,飲食店15.5%,金融,保険業10.7%増の順となっている。これを63年と比べると,製造業(前年差1.5%ポイント上昇),建設業(同0.5%ポイント上昇)の第2次産業では高まる一方,金融,保険業(同0.3%ポイント低下),サービス業(同0.3%ポイント低下)等第3次産業では低下した。理工系専攻者についてみると,製造業が49.9%と元年3月卒業者についても最も多いが,前年に比べ0.6%ポイント低下しており,理工系卒業者については製造業以外の産業への就職が増加している。これを長期的にみると,45年においては製造業が63.5%を占めていたが,50年には47.5%,55年45.2%と製造業の雇用需要の低迷もあって傾向的に低下を示し,この間卸売,小売業,飲食店の構成比が最も高まっている。

55年から60年にかけては製造業比率は8.5%ポイント高まっている一方,卸売,小売業,飲食店では5.0%ポイント低下している。60年から元年にかけては,製造業で3.8%ポイント低下する一方,金融,保険業で1.2%ポイント上昇して最も増加が著しい。これは,近年金融・保険業等の第3次産業においても理工系に関連する職種が増加していることも背景にあるものと考えられる。ちなみに「産業連関表」の「雇用表」により雇用者全体について例えば技術者をみると,55年から60年までの5年間に金融,保険業では64.9%増(職種計では20.0%増),サービス業56.9%増(同16.4%増)等と大きく増加している。

次に,短大卒に対する求人状況を前出労働省職業安定局調べによってみると,前年比30.3%増(63年同5.3%増)と,技術系を中心に増加率は大幅に高まった。

高卒者の職業紹介状況を労働省職業安定局調べ(元年6月末現在の最終集計)によってみると,求職者は前年比2.7%増(男子同4.8%増,女子同1.1%増,63年男女計同1.4%減)と3年ぶりに増加した。一方,求人は前年比32.3%増(63年同3.2%増)の大幅増となった。産業別に求人を見ると,製造業同43.8%増(63年同1.0%増),運輸,通信業43.2%増(同5.5%増),建設業同33.6%増(同24.6%増)などで大幅増となった。また金融,保険業では,63年の同4.9%減から元年0.7%増と増加に転じた。こうした求人,求職の動きから,元年の高卒者の求人倍率は2.07倍と12年ぶりに2.00倍を上回り,51年(2.22倍)以来の引締まりをみせた。就職者をみると,前年比3.0%増(63年同1.4%減)となり,就職率は99.6%(63年99.3%)となった。充足率は求人的大幅増により63

年の53.5%から元年48.1%と、51年(44.9%)以来の水準に低下した。充足率の低下幅(13.7%ポイント低下)は40年代以降で最も大きく、学卒求人難が強まった。

産業別に充足率をみると、電気、ガス、熱供給、水道業(100.4%)、金融、保険業(94.8%)、運輸、通信業(55.4%)などで比較的高く、建設業(24.5%)、農林漁業(34.1%)などで低い。製造業では47.7%と産業平均を上回っている。63年からの低下幅をみると、鉱業(39.5%ポイント低下)、不動産業(30.5%ポイント低下)などで大きく低下している一方、充足率の高い金融、保険業(3.0%ポイント低下)、電気、ガス、熱供給、水道業(5.5%ポイント低下)では相対的に小さな低下にとどまり、産業間のばらつきが拡大した。製造業では産業平均と同程度の13.0%ポイント低下となった。事業所規模別の充足状況をみると、大規模ほど充足率が高く(1,000人以上規模100.3%に対して、30~99人規模33.3%、30人未満規模25.5%)、また元年の前年差低下幅もおおむね大規模ほど小さくなっている。

(更にひつ迫する学卒労働市場—2年3月卒)

2年3月卒の新規学卒者の求人は、景気拡大局面の持続を受けて、元年に引き続き大幅増となった。

労働省職業安定局調べの元年8月現在の新規学卒採用計画によってみると、大卒者に対する求人は前年比25.2%増(元年同31.2%増)と、元年3月卒より増加率はやや縮小するものの、引き続き大幅な増加を示している。これを職業別にみると、事務系職種、技術系職種ともに同25.4%増、販売、サービス系種で同24.9%増と各職種とも同程度の増加率となった。産業別にみると、不動産業で同38.8%増、製造業同28.4%増(うち一般機械同35.8%増)、建設業同26.1%増などで高い増加率となった。製造業を職種別にみると、事務系職種で同36.7%増と高い伸びとなっている。企業規模別にみると、小規模ほど求人の増加率が高い傾向がみられており、この傾向は事務系職種において特に顕著である。

短大卒に対する求人は、前年比25.2%増となり大学卒と同様に高率ながらも元年の増加率を下回ったが、その縮小幅は大学卒よりも小幅であり、職種別にみると、技術系職種では元年よりも高い増加を示している。

上記調査により高卒者の求人を見ると、前年比36.7%増と、元年(同35.0%増)を上回る大幅増となった。職種別にみると、技術系職種で41.6%増となったものの元年の伸び率(同44.7%増)を下回る一方、事務系職種(同26.1%増)、販売、サービスの職種(同33.0%増)では増加率が拡大した。産業別にみると、建設業(同48.6%増)、不動産業(同40.7%増)、製造業(同38.9%増、うち輸送用機器同51.9%増)、サービス業(同38.2%増)など各産業とも堅調な増加を示しており、電気、ガス、熱供給、水道業(同19.8%増)では元年の減少から増加に転じたのを始め、金融、保険業(同9.9%増)、サービス業などで増加率は拡大している。企業規模別にみると、小規模ほど増加率が高い傾向がみられるが、各規模とも順調に増加している。高卒者の求人、求職、就職決定状況(2年3月末現在)をみても、求人は前年比29.2%増と大幅に増加し、一方、求職者も同3.0%増と前年に続き増加したが、求人の大幅増から求人倍率は、2.57倍と元年3月末現在における前年調査の2.05倍を更に0.25ポイント上回った。また、高卒の就職決定率は99.2%と前年同期を0.6%ポイント上回った。

「労働経済動向調査」(2年2月)により、新規学卒者の採用計画(最終)に対する採用内定者の充足状況をみると、100%以上の充足ができたとする事業所割合は製造業1,000人以上規模の高校卒、短大、高専卒を除いて半数に満たず、特に大卒技術系を100%以上充足できた事業所割合は製造業で26%(前年33%)、卸売、小売業、飲食店で30%(同31%)、サービス業で23%(同20%)にとどまった。また、元年採用者数に対する2年採用内定者数の増減割合別にみると、10%以上増加した事業所割合は3割程度であり、逆に10%以上減少した事業所割合は4割程度となっている。充足状況を製造業の事業所規模別にみると、規模が小さいほど充足状況が低く、100%以上の充足ができたとする事業所割合は、1,000人以上規模では半数程度あるのに対して、30~99人規模では1割程度にとどまっている。さらに採用計画があつたにもかかわらず採用内定がない事業所割合をみると、1,000人以上規模では数パーセントにすぎないのに対して、30~99人規模では高卒で6割、大卒では8割に達している。

第I部 平成元年労働経済の推移と特徴

1 雇用失業の動向

(3) 労働力需給バランス,失業の動向

4) 失業の動向

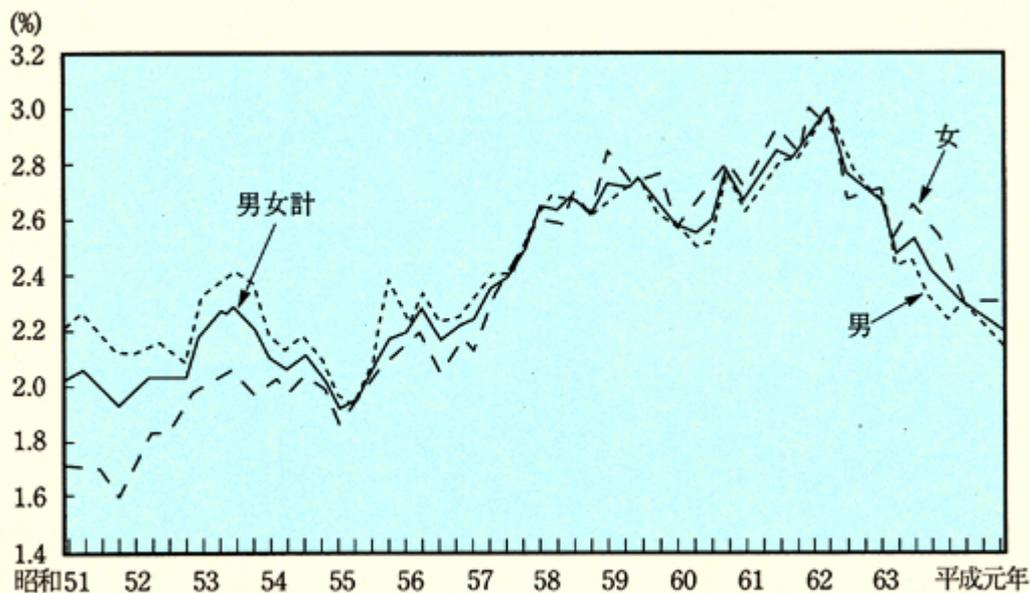
(引き続き低下した完全失業率)

元年の失業情勢をみると、景気拡大に伴う62年後半からの完全失業者の減少、完全失業率の低下が引き続いた。完全失業者は元年平均で142万人、前年差13万人減と63年に続き減少となった。四半期別にみると、元年1～3月期に前年同期差21万人減と大幅な減少となった後、4～6月期に同8万人減、7～9月期に同15万人減、10～12月期に同9万人減と減少が続いた。男女別にみると、男子は元年平均で83万人、前年差8万人減、女子は59万人、同5万人減となった。完全失業率は、61年、62年に統計上比較可能な28年以来年平均ベースでみて最高の2.8%となった後、63年に2.5%、元年に2.3%となった。四半期別に季節調整値(月別季節調整値の四半期平均)をみると、62年4～6月期に3.0%となった後、期を追って低下が続いている。元年に入ってから、低下幅は縮小しているものの低下が続き、10～12月期には2.2%となった。男女別にみると、元年平均で男子は2.2%(前年差0.3%ポイント低下)、女子は2.3%(同0.3%ポイント低下)といずれも順調に低下したが、63年以降女子の方が高くなっている(第I-19図)。

完全失業率を世帯主との続柄別にみると、一般世帯の世帯主が63年1.9%から元年1.7%と更に低下したのを始め、世帯主の配偶者(63年1.7%、元年1.5%)や若年層の比率が高いと思われるその他の家族(63年3.8%、元年3.5%)、単身者(63年3.8%、元年3.4%)でも低下を続けた。

第I-19図 男女別完全失業率の推移

第I-19図 男女別完全失業率の推移（季節調整値）



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(完全失業者減少の背景)

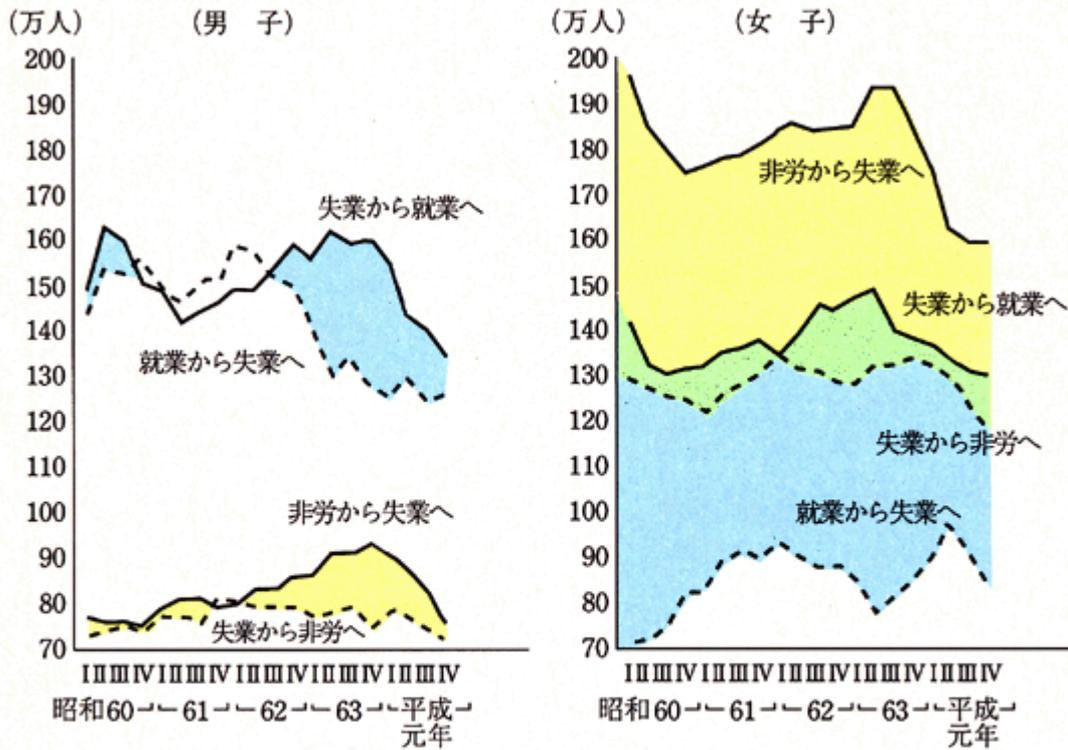
完全失業者の推移を求職理由別にみると、完全失業者が63年以降減少を続けたのは、男子を中心とした非自発的な離職者の減少によるところが大きいが、63年までは横ばいを続けていた自発的な離職者も、元年に入って女子を中心として減少した。完全失業者に占める非自発的な離職者の割合は、62年には3分の1強であったが、元年には4分の1程度へと低下した(附属統計表第60表)。

完全失業者減少の動きを労働力フローの点からみると、ここ3年間でやや違った局面がみられる。男子についてみると、62年後半から63年年初にかけては就業から失業への流れの減少と失業から就業への流れの増加が同時にみられていた。すなわち、離職して失業者となる者も減少するとともに、失業者も就職する者が増加した。その後63年には失業者の就職が高止まりとなるなかで就業者から失業者への流れの減少が続いた。すなわち、離職して新たに失業者となる者が減少し、失業者から就業者への純流出幅が拡大したことが完全失業者の減少の主な要因であった。元年に入ってから、失業者の就職がかなりの減少に転じ、失業者から就業者への純流出幅が縮小する一方で、非労働力人口から失業への流れが減少している。すなわち、非労働力状態にあった者が新たに労働市場に参入する際に、これまでと比べて失業を経験する者が少なくなっており、非労働力人口から失業者への純流入幅が縮小したことが完全失業者の減少の要因となっている。女子についても、元年に入ってから動きは男子と同様であるが、非労働力人口から失業者への流れの減少が男子よりも顕著になっている(第I-20図)。

以上のように、景気拡大による雇用情勢の改善が進むにつれて、完全失業者の減少は、失業者の就職の増加や離職して新たに失業者となる者の減少によるものから、非労働力状態にあった者が新たに労働市場に参入する際に失業者となる者の減少によるものへと変わってきている。非労働力状態にあった者が労働市場に参入する際に失業を経験する確率は、男子では63年には22.4%であったが、元年には17.8%へと低下した。一方、女子でも63年には19.0%であったが、元年には16.3%へと低下している。また、このような動きは、公共職業安定所において一般求職者(常用新規求職者-雇用保険基本手当受給資格決定件数)の減少率が、元年には離職求職者(雇用保険受給資格決定件数)の減少率を上回ったことと密接に関連するものである。なお、失業と就業との間のフローが両方向とも減少していることは、先にみたように元年を中心に自発的離職による失業者が減少している一方で自発的な離職職が増加していることを考え併せれば、旺盛な雇用需要の下で、失業を経由することなく行われる転職が増大しているとも考えられる。

第I-20図 労働力フローの動き

第I-20図 労働力フローの動き (12ヵ月累計値の四半期平均)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 「労働力調査」のフローデータは、全調査世帯の2分の1が集計対象であること、総数に転出者、転入者を含むこと等から個々の数値が毎月公表される原データと一致しないため、ストックの数値の内訳のフォローができない。そこで、ここではフローデータの各労働力状態別のフローの数値が公表されたストックの数値と一致するよう修正を加えたものを使用している。

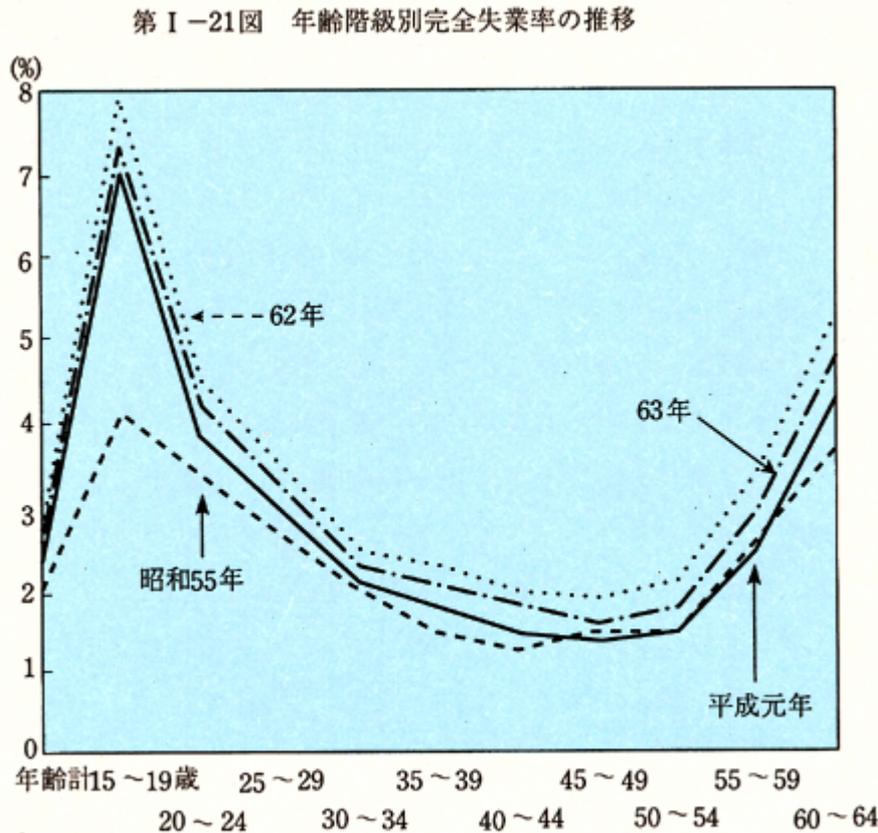
(改善しつつも依然ばらつきのある年齢,地域別完全失業率の推移)

年齢別の完全失業率をみると,62年には各年齢層で高い水準となったが,63年から元年にかけていずれの年齢層においても低下している。これを,最近において完全失業率が低い水準にあった55年(53年,54年の景気拡大を受けて,完全失業率は53年の2.2%から55年には2.0%へ低下と,50年代において2年連続低下となったのはこの時期だけであった。)と比較してみると,45~59歳層でおおむね55年の水準を下回っており,中高年齢層においても雇用情勢が改善してきていることがうかがえる。一方,15~19歳層では7.0%と55年(4.1%)と比べてかなり高い水準となっており。また,60~64歳層でも4.2%と依然として高い水準にある。このように,各年齢層で雇用情勢が改善するなかで15~19歳層を始めとする若年層及び60~64歳層ではやはり失業率の低下はみられるもの依然として厳しい状況にある(第I-21図)。

とはいえ,15~19歳層を中心とする若年層と60~64歳層の高年齢層の失業者とでは,その内容にかなりの差異がある。まず,求職理由をしてみると,元年において15~19歳層では,自発的な離職による者,学卒未就業が各々4分の1を占め,非自発的な離職は8.3%にすぎないのに対して,60~64歳層においては非自発的な離職が46.7%と約半数を占めている。すなわち,高年齢層の失業率が依然高いことについては,定年等非自発的な理由で離職して失業者となっている者が多く,また,今後この年齢層が増大していくことを考えたとき,高年齢層の雇用の安定に向け一層の努力が必要とされよう。一方,若年者の失業率が近年高くなっていることについては,離職率の上昇が一つの背景となっているものと考えられる。「雇用動向調査」により19歳未満層の離職率をみると,63年で28.8%と年齢計の14.4%の倍の水準となっており,55年の23.7%から変動を伴いながらも傾向的に上昇してきている。また,63年における離職者のうち自己都合による者が80.6%(年齢計では67.3%)と大半を占めており,他の年齢層に比べてかなり高くなっている。このように若年層にあつては,学卒後未就業のままで失業となっていたり,自発的に離職して失業となる場合が少なくなく,職業生活の入口にいるこうした若年層が,より良い適職を求める結果として自発的な離職をすることは

必ずしも問題とすべきことではないが、また一方において、彼らの就業希望に見合う魅力的な職場づくりや適切な職業選択の援助指導等一層努力を必要とされているといった面もあろう。

第I-21図 年齢階級別完全失業率の推移



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

次に、地域別の完全失業率の動きをみると、元年は各地域で前年と比べ低下ないし横ばいとなっている。63年まで高い水準にあった北海道(63年3.7%,元年3.0%),九州(63年3.5%,元年3.0%)のほか、東北(63年2.4%,元年2.0%)でも比較的大きな低下となった。これを、先と同様55年と比較すると、北海道、北陸では55年の水準を下回っている一方、近畿(55年2.3%,元年2.8%),四国(55年2.4%,元年2.8%)では最近の雇用情勢の改善が他の地域と比べて緩やかであり、55年よりもかなり高い水準となっている。

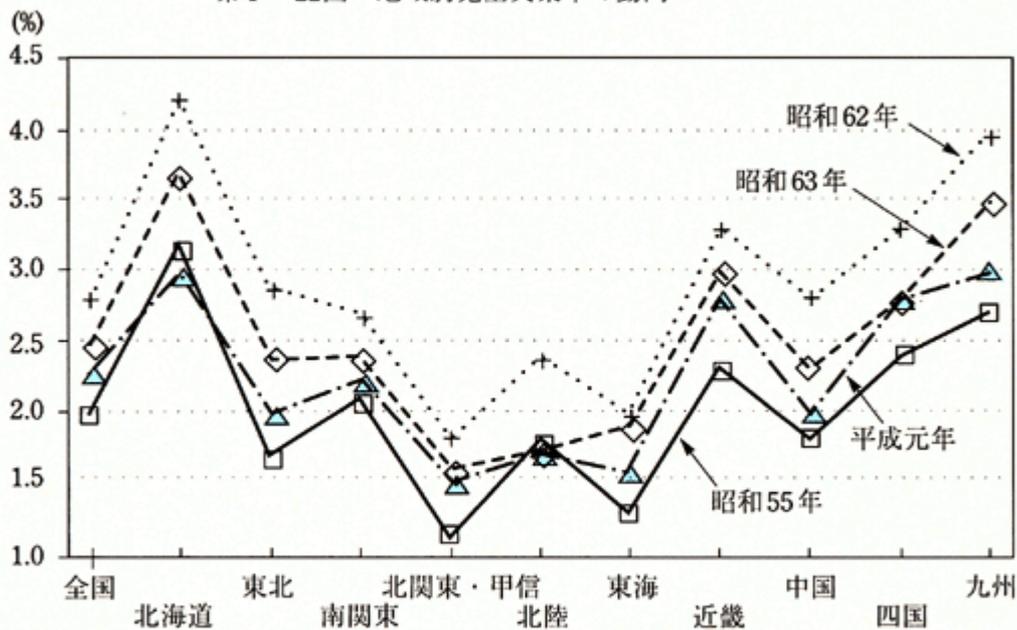
このように、地域別の完全失業率も改善してきているものの、地域間の相対関係をみると、北海道、九州が高く、次いで四国と近畿が続くといった関係には依然変わりはない(第I-22図)。

(失業に関する構造問題)

離職失業者の減少傾向を停滞させる要因の一つにパートタイム労働者の増加がある。パートタイム労働者は、一般労働者と比べて雇用期間が短い者が多く、入離職率はかなり高くなっている。総務庁統計局「労働力調査特別調査」で離職失業者(前職を離職してから3年未満の者)に占めるパートタイム労働者、アルバイトの割合をみると、60年には16.0%であったが、元年には22.9%となった。一方、元年において雇用者に占めるパートタイム労働者、アルバイトの割合は14.3%となっており、離職失業者に占めるパートタイム労働者、アルバイトの割合は雇用者に占めるパートタイム労働者、アルバイトの割合よりも高くなっている。今後、就業形態の多様化が進展するなかでパートタイム労働者が増加すると、労働力需要が拡大したときにも完全失業者の減少テンポが緩やかになることも考えられる。

第I-22図 地域別完全失業率の動向

第I-22図 地域別完全失業率の動向



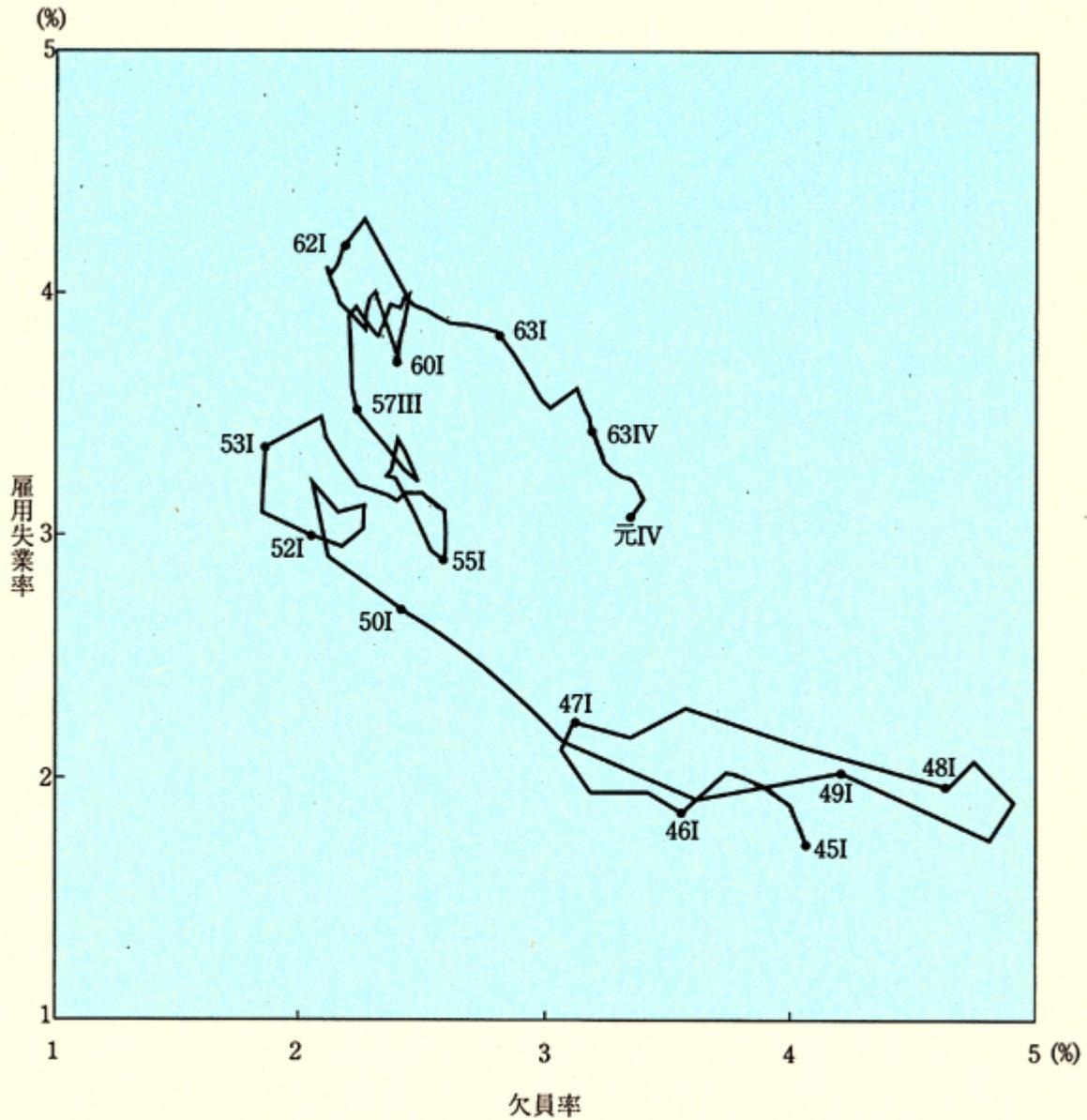
資料出所 総務庁統計局「労働力調査」
 (注) 地域区分は第I-12図に同じ。

また、雇用失業率(完全失業者を雇用者と完全失業者の和で除したもの)と欠員率(有効求人から就職件数を控除したものを欠員数とし、欠員数を雇用者と欠員数の和で除したもの)の関係をみると、労働力需給が失業率に及ぼしている影響をみる事ができる。雇用失業率と欠員率の関係は短期的にみると負の相関関係にあり、これに失業率の需給要因に対する遅行性が影響して右下がり右回りの楕円軌道を描いている。しかし、50年代にはこのような動きを続けながらも徐々に右上方へのシフトが起こっている(第I-23図)。これは、この間の失業率の上昇には労働力需給要因だけではなく、構造的要因も影響していたことを示すものである。60年代に入ってから62年4~6月期まで、右上方への動きを含みつつ雇用失業率は上昇し、需給要因、構造要因の双方により高まったが、62年後半以降は右下の方向へ動きつつ、すなわち内需の拡大に伴う労働需要の増大を主因に低下を続け、63年10~12月期以降雇用失業率は欠員率を下回っている。これは、労働力需給が引締まり基調となったことを示すものである。

しかしながら既に述べたように、建設業、製造業を中心に各産業において雇用不足感や欠員率が高まっており、一方で低下傾向にあるとはいえ完全失業率は56~57年の水準までの低下にとどまっており、年齢、地域、職種間のばらつきも基本的には依然みられている。今後は、労働力需給の引締まり基調を活用しながら、構造的な要因による失業を小さくするよう、需給の不適合の解消に向けて、一層の努力が求められている。

第I-23図 雇用失業率と欠員数の関係

第I-23図 雇用失業率と欠員率の関係



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」

(注)

1) 雇用失業率は $\frac{\text{完全失業者}}{\text{雇用者} + \text{完全失業者}}$

2) 欠員率は $\frac{(\text{有効求人数} - \text{就職件数})}{\text{雇用者} + (\text{有効求人数} - \text{就職件数})}$